

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート統括本部長 山 本 博 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート統括本部長 山 本 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-------------------------|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 | (千円) | 34,942,791 | 37,214,984 | 39,712,448 | 41,218,511 | 45,833,236 |
| 経常利益 | (千円) | 4,538,546 | 4,835,865 | 4,165,164 | 4,808,197 | 5,683,813 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | (千円) | 2,770,807 | 2,940,732 | 2,273,779 | 2,785,639 | 3,733,122 |
| 包括利益 | (千円) | 2,756,703 | 3,018,841 | 2,349,697 | 2,885,525 | 3,762,332 |
| 純資産額 | (千円) | 10,871,640 | 12,389,339 | 12,515,097 | 13,770,295 | 14,753,242 |
| 総資産額 | (千円) | 19,554,196 | 21,241,703 | 23,520,404 | 25,873,809 | 30,878,036 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 296.83 | 349.52 | 364.31 | 401.17 | 439.93 |
| 1株当たり当期純利益 金額 | (円) | 78.89 | 84.10 | 67.48 | 83.81 | 113.68 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 | (円) | 75.78 | 82.84 | 66.87 | 83.28 | 112.96 |
| 自己資本比率 | (%) | 53.5 | 56.6 | 51.5 | 51.5 | 46.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | 29.4 | 26.2 | 18.9 | 21.9 | 27.0 |
| 株価収益率 | (倍) | 10.1 | 8.4 | 11.3 | 11.1 | 12.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 4,362,000 | 1,391,619 | 563,157 | 4,698,825 | 1,246,128 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 369,695 | 543,278 | 298,640 | 572,709 | 1,314,126 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 663,100 | 1,984,573 | 255,363 | 1,548,053 | 1,698,464 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 9,153,229 | 8,045,286 | 7,377,243 | 10,085,142 | 11,790,531 |
| 従業員数 (外 平均臨時雇用者数) | (名) | 1,406 (158) | 1,393 (148) | 1,419 (141) | 1,205 (154) | 1,087 (121) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 第31期より、表示方法の変更を行っております。そのため、第30期の売上高につきましては、当該変更が第30期の期首に行われたと仮定して記載しております。

4 2015年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第30期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 決算年月 | 2015年 3月 | 2016年 3月 | 2017年 3月 | 2018年 3月 | 2019年 3月 |
| 売上高及び営業収益 (千円) | 19,781,190 | 12,394,344 | 11,529,053 | 9,892,069 | 10,011,456 |
| 経常利益 (千円) | 3,258,829 | 2,134,230 | 3,057,200 | 2,188,953 | 2,988,155 |
| 当期純利益 (千円) | 2,235,953 | 1,706,517 | 2,588,408 | 1,671,535 | 2,731,964 |
| 資本金 (千円) | 1,312,773 | 1,322,185 | 1,344,130 | 1,344,606 | 1,344,606 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,933,000 | 35,959,500 | 36,283,200 | 36,298,200 | 36,298,200 |
| 純資産額 (千円) | 8,067,027 | 8,210,192 | 8,708,948 | 9,059,623 | 9,043,935 |
| 総資産額 (千円) | 14,139,835 | 12,139,290 | 13,523,530 | 14,918,517 | 18,864,551 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 228.19 | 238.11 | 261.70 | 272.16 | 278.01 |
| 1株当たり配当額 (円) | 70.00 | 44.00 | 34.00 | 42.00 | 58.00 |
| (内 1株当たり 中間配当額) (円) | (30.00) | (30.00) | (14.00) | (20.00) | (25.00) |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 63.66 | 48.81 | 76.82 | 50.29 | 83.19 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 62.36 | 48.07 | 76.12 | 49.97 | 82.66 |
| 自己資本比率 (%) | 56.8 | 67.4 | 64.3 | 60.6 | 47.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 30.7 | 21.0 | 30.7 | 18.8 | 30.2 |
| 株価収益率 (倍) | 12.2 | 14.4 | 9.9 | 18.5 | 16.5 |
| 配当性向 (%) | 35.8 | 49.2 | 44.3 | 83.5 | 69.7 |
| 従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名) | 591 (22) | 122 (8) | 177 (15) | 186 (17) | 123 (8) |
| 株主総利回り (比較指標: JASDAQ INDEX(スタン ダード)) (%) | 69.4 (117.2) | 63.4 (116.1) | 71.3 (141.9) | 89.2 (187.7) | 131.4 (163.8) |
| 最高株価 (円) | 3,765 | 2,500 1 841 | 879 | 1,140 | 2,048 |
| 最低株価 (円) | 1,833 | 1,700 1 576 | 650 | 735 | 897 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であります。
3 2015年8月3日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、第31期より、「売上高」を「売上高及び営業収益」としております。
4 第31期の経営指標等の大幅な減少は、会社分割を行い持株会社体制へ移行したことによるものであります。
5 第31期より、表示方法の変更を行っております。そのため、売上高及び営業収益につきましては、当該変更が第30期の期首に行われたと仮定して記載しております。
6 2015年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向につきましては、当該株式分割が第30期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、第31期の中間配当額につきましては、株式分割前の実際の配当額を記載しております。
7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
8 1は、株式分割(2015年10月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

2 【沿革】

提出会社は、1985年に大阪府都島区において家庭用ホームテレホンの販売を目的とする会社として、現在の株式会社エフティグループの前身である「ファミリーテレホン株式会社」を設立いたしました。

1993年には、本社を東京都千代田区へ移転し、2001年には商号を「株式会社エフティコミュニケーションズ」に変更いたしました。

会社設立30年という節目の年である2015年8月には、情報通信関連商品及び環境関連商品を販売する法人事業部門を新設分割により「株式会社エフティコミュニケーションズ(当社旧社名と同一)」と「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」の2社に承継し、各事業会社の意思決定の迅速化や戦略機能の更なる強化を図りました。また、当該組織再編と同時に当社はグループ戦略立案や各事業会社の統括管理を行う「株式会社エフティグループ」に商号変更を行い、当社グループの持つ人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用する等、持株会社としてグループシナジーの最大化に注力いたしました。

株式会社エフティコミュニケーションズ(現社名 株式会社エフティグループ)への商号変更以後の企業集団に係る沿革の概要は、次のとおりであります。

| 年 月 | 概 要 |
|----------|--|
| 2001年8月 | 株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更 |
| 2003年3月 | 日本証券業協会に店頭登録 |
| 2003年10月 | 株式会社アイエフネットを岩崎通信機株式会社と合併で設立 |
| 2004年12月 | ジャスダック証券取引所に上場 |
| 2007年2月 | 株式会社ジャパンTSSにて情報通信機器の施工、保守、サポートの事業を開始 株式会社IPネットサービス(現 株式会社NEXT)を連結子会社化 |
| 2007年10月 | 株式会社サンデックスを設立 |
| 2007年12月 | 株式の公開買付によりハイブリッド・サービス株式会社を連結子会社化 |
| 2008年3月 | 株式会社SCS(現 株式会社TRUST)を連結子会社化 |
| 2009年3月 | 本社を東京都中央区(蛸殻町)へ移転 |
| 2011年1月 | 当社にてLED照明の製造受託・販売を開始し、環境関連事業に本格参入 |
| 2011年5月 | 株式会社アントレプレナーの株式を追加取得し、連結子会社化 |
| 2013年6月 | 株式会社光通信の連結子会社となる |
| 2013年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場 |
| 2013年7月 | ハイブリッド・サービス株式会社の株式を公開買付けにより株式会社SAMホールディングスへ売却し、同社及びその連結子会社を連結対象から除外 |
| 2013年11月 | 株式会社アレクソンならびに株式会社グロースブレイブジャパン(現 株式会社エフティ中四国)を連結子会社化 |
| 2013年12月 | 株式会社ニューテックを連結子会社化、ならびに株式会社ViewPointを設立 |
| 2014年5月 | タイ王国にFT Communications(Thailand)Co.,Ltd.(現 FTGroup(Thailand)Co.,Ltd.)を設立 |
| 2015年8月 | 株式会社エフティグループに商号変更し、持株会社へ移行 当社の東日本地区におけるソリューション事業を株式会社エフティコミュニケーションズに、当社の西日本地区におけるソリューション事業を新設した株式会社エフティコミュニケーションズウエストに、それぞれ承継させる新設分割を実施 |
| 2015年9月 | フィリピン共和国にFTGroup(Philippines),Inc.を設立 |
| 2016年4月 | 連結子会社である株式会社アイエフネットの環境事業を株式会社大和環境設備(現 株式会社エフティエコソリューション)に承継させる新設分割を実施 |
| 2016年8月 | 連結子会社である株式会社エフティコミュニケーションズの北日本地区におけるソリューション事業を株式会社エフティ北日本に、東北地区におけるソリューション事業を株式会社エフティ東北に、それぞれ承継させる新設分割を実施 連結子会社である株式会社エフティコミュニケーションズウエストの東海地区におけるソリューション事業を株式会社エフティ東海に、九州地区におけるソリューション事業を株式会社エフティ九州に、それぞれ承継させる新設分割を実施 |
| 2016年9月 | エコテックソリューション株式会社を連結子会社化 |
| 2016年10月 | 株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化 |
| 2016年12月 | インドネシア共和国進出を目的としてP.T.Memory-Tech Indonesia(現 PT FT Group Indonesia)を子会社化 |
| 2017年4月 | 非連結子会社である株式会社エフエネにて「エフエネでんき」のサービス開始 |
| 2018年6月 | 監査等委員会設置会社へ移行 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（親会社1社、子会社35社、関連会社3社）で構成されており、法人事業（中小企業・個人事業主向け）及びコンシューマ事業（一般消費者向け）を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1)法人事業

環境省エネサービス（国内・海外）

LED照明「L-eeDo（エルイード）」、空調設備等の販売施工保守、蓄電池の卸売り及び節水装置「JET」のレンタル販売を行っております。

（主な関係会社）

当社、(株)エフティコミュニケーションズ、(株)エフティコミュニケーションズウエスト、(株)エフティ北日本、(株)エフティ東北、(株)エフティ東海、(株)エフティ中四国、(株)エフティ九州、(株)エフティエコソリューション、(株)ジャパンTSS、(株)FRONTIER、(株)アイエフネット、(株)NEXT、エコテクソリューション(株)、FTGroup (Thailand)Co.,Ltd.、FTGroup(Philippines),Inc、PT FT Group Indonesia

情報通信サービス

UTM等ネットワークセキュリティ商品・セキュリティ商品・ビジネスホン・OA機器等の販売施工保守を行っております。また、法人向け光回線サービス「FT光」の提供、ホームページの制作代行ホスティングサービスの提供を行っております。

（主な関係会社）

当社、(株)エフティコミュニケーションズ、(株)エフティコミュニケーションズウエスト、(株)エフティ北日本、(株)エフティ東北、(株)エフティ東海、(株)エフティ中四国、(株)エフティ九州、(株)アレクソン、(株)ジャパンTSS、(株)TRUST、(株)ジスターイノベーション、(株)アントレプレナー、(株)アイエフネット

電力サービス

小売電気事業者の登録を受け、当社電力サービスである「FTでんき」「エフエネでんき」を提供しております。

（主な関係会社）

(株)エフエネ

(2)コンシューマ事業

情報通信サービス

FVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」の提供及びインターネットサービスプロバイダーの運営を行っております。また、移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット型端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行っております。

（主な関係会社）

(株)アイエフネット、(株)NEXT、(株)サンデックス

環境省エネサービス

訪問販売等により、一般消費者向けに太陽光発電設備、蓄電池等環境関連商材の販売を行っております。

（主な関係会社）

(株)アローズコーポレーション

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 主要商品・サービス | 主要な会社 |
|----------|----------------------|---|---|
| セグメント | 主な事業内容 | | |
| 法人事業 | 環境省エネサービス (国内・海外) | LED照明、空調設備、節水装置「JET」等の販売施工保守 | 当 社 (株)エフティコミュニケーションズ (株)エフティコミュニケーションズウエスト (株)エフティ北日本 (株)エフティ東北 (株)エフティ東海 (株)エフティ中四国 (株)エフティ九州 (株)エフティエコソリューション (株)ジャパンTSS (株)FRONTIER (株)アイエフネット (株)NEXT エコテックソリューション(株) FTGroup(Thailand)Co.,Ltd. FTGroup(Philippines),Inc PT FT Group Indonesia |
| | 情報通信サービス | ビジネスホン、OA機器、ファイルサーバー、UTM等の販売施工保守、法人向け光コラボレーション「FT光」 | 当 社 (株)エフティコミュニケーションズ (株)エフティコミュニケーションズウエスト (株)エフティ北日本 (株)エフティ東北 (株)エフティ東海 (株)エフティ中四国 (株)エフティ九州 (株)アレクソン (株)ジャパンTSS (株)アイエフネット |
| | 電力小売サービス | 電力小売「エフエネでんき」「FTでんき」 | (株)エフエネ |
| コンシューマ事業 | 情報通信サービス | 光コラボレーション「ひかり速トク」 モバイル端末等の販売 | (株)アイエフネット (株)NEXT (株)サンデックス |
| | 環境省エネサービス | 太陽光発電設備・蓄電池等の販売施工 | (株)アローズコーポレーション |

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主な事業内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|---------------|--------------|--|------------------------------|--|
| (親会社) 株式会社光通信 (注)3、4 | 東京都豊島区 | 54,259 | OA機器販売、携 帯電話販売、保険 事業、ベンチャー ファンド | 被所有 54.2 (11.9) | 役員の派遣 |
| (連結子会社) 株式会社エフティコミュニ ケーションズ(注)5 | 東京都中央区 | 100 | 法人事業 | 100.0 | 事務所の賃貸 役員の兼任3名 債務保証 |
| (連結子会社) 株式会社エフティコミュニ ケーションズウエスト | 大阪府 大阪市中央区 | 100 | 法人事業 | 100.0 | 事務所の賃貸 役員の兼任4名 債務保証 |
| (連結子会社) 株式会社 アイエフネット(注)6 | 東京都中央区 | 100 | 法人事業 コンシューマ事業 | 100.0 | 事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証 社債の引受 |
| (連結子会社) 株式会社 ジャパントス(注)2 | 東京都台東区 | 90 | 法人事業 | 100.0 | 電気通信設備工事 サポート業務の受託 事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証 |
| (連結子会社) 株式会社 NEXT | 千葉県柏市 | 90 | 法人事業 コンシューマ事業 | 100.0 | 事務所の賃貸 社債の引受 役員の兼任1名 |
| (連結子会社) 株式会社 アレクソン | 大阪府 大阪市中央区 | 90 | 法人事業 | 93.3 | 役員の兼任2名 債務保証 |
| (連結子会社) 株式会社 アントレプレナー(注)2 | 東京都中央区 | 247 | 法人事業 | 85.8 | 事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証 |
| (連結子会社) 株式会社 アローズコーポレーション (注)7 | 大阪府吹田市 | 85 | コンシューマ事業 | 50.6 | 事務所の賃貸 役員の兼任1名 |
| その他30社 (連結子会社21社 非連結子会社6社 関連会社3社) | | | | | |

(注) 1 主な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 株式会社エフティコミュニケーションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 5,157百万円 |
| | 経常利益 | 1,265百万円 |
| | 当期純利益 | 826百万円 |
| | 純資産額 | 1,021百万円 |
| | 総資産額 | 1,911百万円 |

6 株式会社アイエフネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 6,640百万円 |
| | 経常利益 | 506百万円 |
| | 当期純利益 | 366百万円 |
| | 純資産額 | 2,073百万円 |
| | 総資産額 | 3,520百万円 |

7 株式会社アローズコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 4,700百万円 |
| | 経常利益 | 162百万円 |
| | 当期純利益 | 201百万円 |
| | 純資産額 | 85百万円 |
| | 総資産額 | 1,282百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|------------|
| 法人事業 | 915(77) |
| コンシューマ事業 | 96(36) |
| 全社(共通) | 76(8) |
| 合計 | 1,087(121) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員(平均8時間)であります。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 123(8) | 39.60 | 10.47 | 5,770,358 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 法人事業 | 45(0) |
| コンシューマ事業 | 2(0) |
| 全社(共通) | 76(8) |
| 合計 | 123(8) |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業領域は多岐に渡っており、LED照明・空調設備・節水装置・太陽光発電設備等の環境関連商材やビジネスホン・OA機器・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器、光コラボレーションモデル・ISPサービス・WEB商材等のインターネット関連商材、電力小売サービス等、幅広い商品群で中小企業・個人事業主に加えて一般消費者をサポートしております。継続して価値ある商品やサービスを提供し社会に貢献していくためにはコミュニケーションが何よりも大切であると考えております。親密なコミュニケーションが新たな価値を生み出すというコンセプトのもと、「経営理念」に従い、企業価値を高めていくことが当社グループの経営の基本方針であります。



「経営理念」

私たちは、コミュニケーションを通して、3つのS（Satisfaction = 満足）の向上とその相乗効果（3乗）により、エクセレント・カンパニーとなることを目指します。

< 3つのSatisfaction >

C S : Customer Satisfaction（お客様満足の向上）

当社グループは、お客様とのコミュニケーションを大切にします。商品やサービスにおいて新しい価値を創造し、いち早くお客様に提案致します。丁寧な説明と誠実な対応により、お客様から信頼される企業グループを目指します。

E S : Employee Satisfaction（社員満足の向上）

当社グループは、社員とのコミュニケーションを大切にします。社員のビジネスパーソンとしての成長を支援し、実力・成果主義にもとづくフェアな報酬等により、働き甲斐があり、当社の一員であることに誇りを感じ、社員とその家族が幸せを実感できるような企業グループを目指します。

S S : Stockholder Satisfaction（株主様満足の向上）

当社グループは、ご支援頂いている株主様とのコミュニケーションを大切にします。正確な財務諸表の作成、タイムリーかつ詳細な開示、効果的で適正なIR・PR活動を実施し、Accountability（説明責任）を果たします。企業価値の向上を図り、株主様のご期待に応えられる企業グループを目指します。

また、事業領域の多様化及び情報化社会の進展を踏まえ、当社グループの「あるべき姿」を志向していくために、キャッチフレーズとして「オフィスと生活に新たな未来を。」を制定しております。

当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」提供し続けることで、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく、鋭意業務拡大に励んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、営業利益、ストック収益（ストック型サービスにより将来見込める収益）であります。成長性と収益性を高め、安定収益の確保により、企業価値の向上を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「営業利益100億円」を中長期的な目標として、当社グループ内にて掲げております。当社グループの強みである、「強い営業力を有すること」、「日本全国でお客様にアフターメンテナンスを含めたきめ細かいサービスが可能であること」、「通信事業者やメーカー等との取引において販売実績に応じたボリュームメリットが享受できること」等を活かしながら、以下の項目を実施し、「あるべき姿」を早期に実現することが当社グループの中長期的な経営戦略であります。

ストック収益の積み上げ
既存事業におけるマーケットシェアの拡大
新規事業の開発と推進
人材育成と優秀な人員の確保

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

ストック収益の積み上げ

当社グループは「ストック収益の拡大」を方針として掲げ、毎月着実に収益が見込めるストック型の自社サービスの企画・開発・販売を行ってまいりました。更なるストック収益の積み上げを行うためには、新電力サービス「エフエネでんき」「FTでんき」、光コラボレーションサービス「ひかり速トク」「FT光」、節水装置「JET」、ビジネスホン等の定額保守サービスに続く、市場ニーズにあった新たな月額課金タイプのサービスの企画・開発が必要と考えております。加えて継続的な取引を見据え、顧客満足度向上に向けたサポート体制の強化、コンプライアンスの重要性の啓蒙を図ってまいります。

マーケットシェアの拡大

情報通信サービス・環境省エネサービスにおいては、顧客のニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との競争は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、当社の独自性を発揮し、他社との優位性を確保することが必要であります。引き続き顧客の業態やニーズに即した商品群の提案を通じて顧客満足度の更なる向上を図ると共に、パートナー企業の開拓をより一層強化し、既存事業とのシナジーが図れる企業を対象としたM&A等によりマーケットシェアを拡大してまいります。

新規事業の開発と推進

当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が必要であります。LED照明、空調機器、太陽光発電設備に続く消費電力低減サービスを開発すると共に、拡大している新電力サービスにおけるガス等他のインフラサービスを絡めたセットプランの拡充、今後市場拡大が予想されるIoT時代を見据えた新たなクラウド型サービスの開発と推進に注力してまいります。

人員の確保及び教育

ストック収益の積み上げ、マーケットシェアの拡大を行うためには、人員の確保と教育は必要不可欠な要素となっており、重要な課題であると考えております。人員の確保については新卒者の定期採用を継続すると共に、経験者をターゲットとする中途採用を拡充してまいります。社員教育については、自社研修施設（つくばビジネスサポートセンター）を活用した集合研修を強化すると共に、社員の階層に合わせた研修プログラムの構築を行うこと等により引き続き教育強化に取り組んでまいります。さらに、ストック収益の拡大方針に合わせた直販・パートナー開拓部門の人事制度の構築を行い、社員の士気を高めて生産性の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、総務省を監督官庁とする「電気通信事業法」、その他関係諸法令による法的規制を受けており、今後、これら法令等が改廃され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自社製品等の開発・製造・販売に係るリスク

当社グループは、LED照明、FVNOによる光インターネットサービス、定額保守サービス、電力小売サービス等、当社グループによる自社商品の販売及びサービス提供の比率が高まってきております。製品等に不具合等が

発生した場合、またはサービスが長期間にわたり提供できない状況となった場合には、返品、製造物責任法に基づく損害賠償や費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売代理業務に係るリスク

当社グループの主要な事業の一つとして、通信事業者やメーカー等の販売代理店事業があります。当該事業は、通信事業者やメーカー等との契約内容及び条件に基づいておりますが、通信事業者やメーカー等の方針や条件の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人財の確保及び育成に係るリスク

当社グループの更なる販売活動強化及び規模拡大を図るため、新卒者を中心とした採用活動の強化に加え、社員の階層に応じた研修を実施する等人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。しかしながら、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & A（企業買収）による事業拡大に係るリスク

M & Aにおきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士等と連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M & A実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が発生した場合及びM & A先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万が一にも情報が漏洩する事故等が発生した場合には、損害賠償を請求され、信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

リース契約に係るリスク

法人事業におきましては、お客様に対し主に提携リース会社のリース契約を用いて販売しておりますが、リース会社の与信審査の厳格化やリース料率の引き上げ、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、当社グループに関する経営成績等の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいた内容であります。

また、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用情勢が継続し、個人消費や設備投資が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに、中小企業・個人事業主及び一般消費者を対象としてネットワークセキュリティ及び情報通信インフラの整備並びに省エネルギーサービスの普及に努めると共に、お客様との契約後に継続的に収入が得られるストック系商品を中心とした自社サービスの企画開発販売に注力いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前年同期の41,218百万円から4,614百万円増加し、45,833百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業利益は、前年同期の4,806百万円から859百万円増加し、5,666百万円（前年同期比17.9%増）となり、経常利益は、前年同期の4,808百万円から875百万円増加し、5,683百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の2,785百万円から947百万円増加し、3,733百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

従来の情報通信サービス・環境省エネルギーサービスに加えて、法人事業ストックサービスの主力商品として、小売電力自社ブランド「エフエネでんき」の拡販に注力し、ユーザー数が大幅に増加、売上高は前年同期比714%の43億27百万円となりました。

情報通信サービスではUTM(Unified Threat Management 統合脅威管理)をはじめとするネットワークセキュリティ装置及びセキュリティ系商品が前年同期比124.3%となり増収増益に寄与いたしました。

環境省エネルギーサービスでは日本国内で空調設備の販売が引き続き好調に推移し、蓄電池の卸売販売が増加いたしました。ASEAN地域では売上高が前年対比92.3%と減収となりました。

また、日本国内では全体を通して前連結会計年度に取り組んだ長時間労働抑止等の労働環境整備及び営業品質管理体制の構築・業務改善等の継続効果により、営業生産性が向上いたしました。

以上により、売上高は前年同期の29,620百万円から6,908百万円増加し、36,529百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の4,715百万円から13百万円減少し、4,702百万円となりました。

(コンシューマ事業)

環境省エネルギーサービスでは太陽光発電設備における「再生可能エネルギーの固定買取制度」の期間満了が到来する、いわゆる2019年問題を追い風とした蓄電池の販売が引き続き好調に推移いたしました。

インターネット回線サービスでは当社ブランド「ひかり速トク」のサービスプランの拡充及びバックヤードの業務効率化等の取組を行いました。新規獲得営業は行っておりませんが、毎月のサービス利用料によるストック収益がセグメント利益に大きく寄与いたしました。

以上により、売上高は前年同期の11,925百万円から1,086百万円減少し、10,839百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の499百万円から716百万円増加し、1,216百万円となりました。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 前年同期比 |
|----------|--|-------|
| | 金額(千円) | (%) |
| セグメントの名称 | | |
| 法人事業 | 15,423,779 | 74.7 |
| コンシューマ事業 | 2,459,865 | 23.3 |
| 合計 | 17,883,644 | 48.6 |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 法人事業の仕入実績が著しく増加した主な要因としましては、主として連結範囲の変更により連結子会社が増加したことによるものであります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 項目 | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 前年同期比 |
|----------|------------------|--|-------|
| セグメントの名称 | 主要な商材の種類 | 金額(千円) | (%) |
| 法人事業 | 情報通信機器販売 | 16,015,567 | 13.0 |
| | 環境関連商材販売 | 11,587,448 | 6.7 |
| | 電力・インターネット関連商材販売 | 6,528,723 | 124.0 |
| | その他 | 978,344 | 28.1 |
| | 小計 | 35,110,083 | 19.8 |
| コンシューマ事業 | 情報通信サービス販売 | 5,053,563 | 18.9 |
| | 携帯電話販売 | 1,086,848 | 6.1 |
| | 環境関連商材販売 | 4,457,566 | 0.5 |
| | その他 | 125,175 | 48.6 |
| | 小計 | 10,723,153 | 10.0 |
| 合計 | | 45,833,236 | 11.2 |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 法人事業の販売実績が著しく増加した主な要因としましては、主として連結範囲の変更による連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,943百万円増加し、23,676百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,060百万円増加し、7,201百万円となりました。これは、長期前払費用が増加したものの、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産合計は、前連結会計年度末の25,873百万円から5,004百万円増加し、30,878百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて155百万円減少し、9,051百万円となりました。これは、未払金が減少したものの、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4,177百万円増加し、7,073百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末の12,103百万円から4,021百万円増加し、16,124百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末の13,770百万円から982百万円増加し、14,753百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したものの、剰余金の配当により減少したこと、自己株式を売却したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

(主要な資金需要及び財源)

当社グループの主要な資金需要は、商品販売のための仕入、外注費、販売費及び電力サービスの顧客獲得のための販売手数料、一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修及び移転等に係る投資であります。

また、当社グループの新たな収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るため、新規事業の開発やM & Aによる投資も行っております。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

(資金の流動性)

手許の運転資金につきましては、定期的な報告に基づき当社財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金の流動性リスクに備えております。

また、当社及び一部の国内子会社においては、C M S（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することで、各社における資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末の10,085百万円から1,705百万円増加し、当連結会計年度末には、11,790百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,246百万円（前連結会計年度比3,452百万円減）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上が5,680百万円あったものの、長期前払費用の増加が1,678百万円、法人税等の支払額が2,450百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,314百万円（前連結会計年度比741百万円減）の支出となりました。これは、貸付による支出が795百万円、投資有価証券の取得による支出が426百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,698百万円（前連結会計年度比3,246百万円増）の収入となりました。これは、配当金の支払額が1,550百万円、自己株式の取得による支出が1,186百万円あったものの、長期借入れによる収入が5,100百万円あったこと等によるものであります。

(4) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(5) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

なお、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 戦略的状況と見通し

当社は、2020年3月期より従来の日本基準に代えて国際財務報告基準（以下、「I F R S」という。）を任意適用することとしており、2020年3月期予想につきましては、I F R Sに基づき算出した数値で記載しております。

次期の戦略的状況と見通しにつきましては、以下のとおりであります。

（法人事業）

電力サービス自社ブランド「エフエネでんき」、節水装置自社製品「J E T」、ビジネスホン・L E D照明ユーザーに対する自社施工会社ジャパン T S S による定額保守サービス、連結子会社アレクソンにて企画開発したクラウド型サーバ等のストックサービスを更に拡販してまいります。

情報通信サービスにおきましては、ビジネスホンの買い替え需要を取り込みながら好調なU T M ・ファイルサーバ等の提案営業とあわせて拡販に努めてまいります。

環境省エネサービス（国内）におきましては、拡大基調の空調機器販売に加え、さらに節水装置「J E T」を絡めて新たな顧客層へ販売展開してまいります。

そして、全体を通して新規パートナー企業の開拓、引き続き当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内企業のM & A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

なお、環境省エネサービス（海外）につきましては、当社が保有するタイ王国・フィリピン共和国・インドネシア共和国の連結子会社4社の株式各々80%をレカム株式会社に譲渡することにより、2020年3月期は当社の連結グ

グループから外れ持分法適用会社となります。

(コンシューマ事業)

インターネットサービスにおきましては、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービス「ひかり速トク」のサービス向上に引き続き注力してまいります。

環境省エネサービスにおきましては、「2019年問題」を追い風に蓄電池販売を更に加速させてまいります。

なお、ドコモショップにつきましては、2019年4月1日付で岩手県3店舗を譲渡したことにより同事業から撤退いたしました。

以上により、2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益48,000百万円、営業利益6,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,800百万円としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在における主な代理店契約は以下のとおりです。

| 契約会社 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------------------|------------|-------------------------------|--|
| 提出会社 | 東日本電信電話(株) | 電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項 | 自 2004年7月1日 至 2005年3月31日 以降1年ごとの自動更新 |
| | 西日本電信電話(株) | 電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項 | 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日 以降1年ごとの自動更新 |
| 株式会社 アイエフ ネット | 東日本電信電話(株) | 光コラボレーションモデルに係る電気通信サービスに関する事項 | 自 2015年2月27日 期限なし |
| | 西日本電信電話(株) | 光コラボレーションモデルに係る電気通信サービスに関する事項 | 自 2015年2月27日 期限なし |

5 【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については下記のとおりであります。また、経営に重要な影響を及ぼすような投資及び資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント 別 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | | 従業員数 (名) |
|--|-------------|-----------|-------------|-------------------|---------------------------|-------------------|-----------|--------|------------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | 工具、 器具及び 備品 | リース 資産 | 保証金 | ソフト ウェア | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) 他3店舗 (注)3,4,5 | 全事業 管理業務 | 事務所 | 51,091 | 51,100 | | 4,646 | 16,840 | 89,887 | 117,034 | 330,599 | 118 (1) |
| つくばビジネス サポートセンター (茨城県つくば市) | 全事業 管理業務 | 事務所 | 416,824 | 18,470 | 191,000 (4,365.9 8) | 0 | | | | 626,295 | 5 (7) |
| (株)エフティ北日本 北海道営業部 (北海道札幌市) 他2店舗(注)6 | 法人事業 | 事務所 | 57 | | | 193 | | 4,349 | | 4,601 | |
| (株)エフティ東北 東北営業部 (宮城県仙台市) 他4店舗(注)6 | 法人事業 | 事務所 | 6,288 | | | 78 | | 32,195 | | 38,563 | |
| (株)エフティコミュニ ケーションズ 本社営業部 (東京都台東区) 他9店舗(注)6 | 法人事業 | 事務所 | 5,814 | | | 91 | | 45,325 | | 51,231 | |
| (株)エフティ東海 東海営業部 (愛知県名古屋市) 他1店舗(注)6 | 法人事業 | 事務所 | 2,093 | | | 0 | | 22,456 | | 24,549 | |
| (株)エフティコミュニ ケーションズウエスト 関西営業部 (大阪府大阪市) 他3店舗(注)6 | 法人事業 | 事務所 | 3,400 | | | 84 | | 29,597 | | 33,082 | |
| (株)エフティ九州 九州営業部 (福岡県福岡市) 他3店舗(注)6 | 法人事業 | 事務所 | 2,538 | | | 246 | | 18,108 | | 20,893 | |

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2 ソフトウェア仮勘定は除いております。

3 貸与中の建物及び構築物25,723千円、工具、器具及び備品3千円を含んでおり、連結子会社である(株)サンデックスに貸与されております。

4 貸与中の建物及び構築物2,334千円、工具、器具及び備品161千円を含んでおり、連結子会社である(株)F R O N T I E Rに貸与されております。

5 保証金には、連結子会社(株)N E X T及び(株)エフティ中四国の事務所に関わるものが含まれております。

6 事業所名(所在地)に記載してあります連結子会社へ主に事務所として賃貸しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

| 会社名 | セグメント別 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数(名) | | |
|-----------------|------------------|-------|----------|-----------|-------------------------------|-----------|--------|--------|--------|---------|------------|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | 工具、器具及び備品 | リース資産 | 保証金 | ソフトウェア | | 合計 | |
| (株)アイエフネット | 法人事業 コンシューマ事業 | 事務所 | | | | 30,936 | | | | 1,438 | 32,374 | 0 |
| ㈱エフエネ | 法人事業 | 事務所 | | | | | | | | 36,233 | 36,233 | 7 |
| (株)アレクソン | 法人事業 | 工場 | 93,911 | 885 | 218,300 (1,605.41) | 12,872 | | 16,934 | 35,535 | 378,438 | 54 (1) | |
| (株)アローズコーポレーション | コンシューマ事業 | 事務所 | 64,337 | 1,056 | 16,166 (989.92) [23.02] | 1,541 | 63,394 | 22,531 | 2,915 | 171,941 | 75 (20) | |

- (注) 1 上記中[]は、賃借している土地の面積であります。
 2 従業員数は、就業人員(親会社等からの出向者を含み、親会社等への出向者を除く。)であり、従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 46,000,000 |
| 計 | 46,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 36,298,200 | 36,298,200 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 36,298,200 | 36,298,200 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

) 決議年月日 2012年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名) 当社取締役 4名、当社監査役 1名

| | 事業年度末現在 (2019年3月31日) | 提出日の前月末現在 (2019年5月31日) |
|--|-------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 700 | 700 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 210,000 (注) 1, 6 | 普通株式 210,000 (注) 1, 6 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1 (注) 1, 2, 6 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 2012年6月5日から 2032年6月4日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 (注) 6 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れ その他一切の処分は認めないものとする。 | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 4 | 同左 |

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切なときには、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる

- 株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認め付与株式数の調整を行うことができる。
- 付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。
- 4 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
- 当社が、組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の取得条項
下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。
- 5 新株予約権の取得条項
- 以下の から の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 2013年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2015年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

) 決議年月日

2018年6月20日

付与対象者の区分及び人数(名)

当社取締役 6名、当社従業員 21名

| | 事業年度末現在 (2019年3月31日) | 提出日の前月末現在 (2019年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 4,300 | 4,300 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 430,000 (注)1 | 普通株式 430,000 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1,218 (注)1、2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 2021年7月1日から 2026年12月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 | 同左 |

(注)1 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または合併)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。

4 本新株予約権の行使条件は以下のとおりです。

新株予約権者は、2021年3月期から2023年3月期のいずれかの期における当社の営業利益の額が下記の各号に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することができるものとする。

() 7,000百万円を超過した場合、割当てられた本新株予約権の50%まで

() 8,000百万円を超過した場合、割当てられた本新株予約権の75%まで

() 10,000百万円を超過した場合、全ての本新株予約権

なお、上記の営業利益の判定においては、有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書)における営業利益の数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。また、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、各新株予約権者に割当てられた新株予約権のうち、上記の各条件の達成次期に応じた次の各号に掲げる期間において、当該各号に掲げる割合に対応した個数を上限として行使することができるものとする。

(a) 上記の各営業利益額を達成した期に係る有価証券報告書の提出日の翌月1日から1年間

- 上記に基づき当該新株予約権者が行使できる本新株予約権の総数の3分の1
- (b) 上記(a)の期間を経過した後1年間
- 上記に基づき当該新株予約権者が行使できる本新株予約権の総数の3分の2
- (c) 上記(b)の期間を経過した後、行使期間の満了日まで
- 上記に基づき当該新株予約権者が行使できる全ての本新株予約権
- 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対して、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)4に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- その他新株予約権の行使の条件
- 「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2014年4月1日～ 2015年3月31日(注)1 | 71,600 | 11,933,000 | 14,519 | 1,312,773 | 14,519 | 1,241,875 |
| 2015年4月1日～ 2015年9月30日(注)2 | 49,800 | 11,982,800 | 8,648 | 1,321,422 | 8,648 | 1,250,524 |
| 2015年10月1日(注)3 | 23,965,600 | 35,948,400 | - | 1,321,422 | - | 1,250,524 |
| 2015年10月1日～ 2016年2月29日(注)4 | 9,000 | 35,957,400 | 633 | 1,322,055 | 633 | 1,251,157 |
| 2016年3月1日(注)5 | - | - | - | - | 42,145 | 1,209,012 |
| 2016年3月1日～ 2016年3月31日(注)6 | 2,100 | 35,959,500 | 130 | 1,322,185 | 130 | 1,209,142 |
| 2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)7 | 323,700 | 36,283,200 | 21,944 | 1,344,130 | 21,944 | 1,231,087 |
| 2017年4月1日～ 2018年3月31日(注)8 | 15,000 | 36,298,200 | 475 | 1,344,606 | 475 | 1,231,563 |

(注) 1 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第7回新株予約権)

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第8回新株予約権)

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第9回新株予約権)

2 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第6回新株予約権)

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第7回新株予約権)

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第9回新株予約権)

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第10回新株予約権)

3 2015年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによるものではありません。

4 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第9回新株予約権)

5 2016年3月1日付で当社を分割会社、株式会社FRONTIERを分割承継会社とする吸収分割による減少であります。

6 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第7回新株予約権)

7 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第6回新株予約権)

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第7回新株予約権)

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第8回新株予約権)

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第9回新株予約権)

8 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権(第10回新株予約権)

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|---------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|----------------------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 8 | 21 | 27 | 44 | 7 | 3,956 | 4,063 | |
| 所有株式数 (単元) | | 17,261 | 1,043 | 184,758 | 12,148 | 31 | 147,724 | 362,965 | 1,700 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 4.76 | 0.29 | 50.90 | 3.35 | 0.01 | 40.70 | 100.00 | |

(注) 自己株式3,815,851株は、「個人その他」に38,158単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|--|----------------------|--------------|---|
| 株式会社光通信 代表取締役 重田 康光 | 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号 | 13,740,000 | 42.30 |
| 株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役 和田 英明 | 東京都豊島区東池袋1丁目34番5号 | 3,870,000 | 11.91 |
| 畔柳 誠 | 東京都中央区 | 3,752,200 | 11.55 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 田中 嘉一 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,138,900 | 3.51 |
| 村田機械株式会社 代表取締役 村田 大介 | 京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地 | 496,200 | 1.53 |
| エフティグループ従業員持株会 | 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号 | 488,200 | 1.50 |
| 根岸 欣司 | 東京都新宿区 | 407,700 | 1.26 |
| 平崎 敏之 | 兵庫県伊丹市 | 388,200 | 1.20 |
| 清水 直也 | 東京都中央区 | 348,200 | 1.07 |
| 石田 誠 | 東京都千代田区 | 322,600 | 0.99 |
| 計 | | 24,952,200 | 76.81 |

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式3,815,851株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,815,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 32,480,700 | 324,807 | |
| 単元未満株式 | 1,700 | | |
| 発行済株式総数 | 36,298,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 324,807 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エフティ グループ | 東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号 | 3,815,800 | | 3,815,800 | 10.51 |
| 計 | | 3,815,800 | | 3,815,800 | 10.51 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(2018年6月20日)での決議状況 (取得期間2018年6月22日～2018年9月30日) | 580,000 | 800,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 507,800 | 799,847 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 72,200 | 152 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 12.4 | 0.0 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(2018年11月20日)での決議状況 (取得期間2018年11月21日～2019年1月31日) | 250,000 | 500,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 250,000 | 386,296 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | 113,703 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | 22.7 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 87 | 117 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 3,815,851 | | 3,815,851 | |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当は、各期の連結業績および内部留保を総合的に勘案した上で、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目的に、将来の事業展開等を総合的に考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を考慮し、1株当たり33円の配当を実施することとしました。この結果、当期の年間配当金は、既の実施しております中間配当金1株当たり25円を含めまして、58円となりました。

また、次期の配当金は、中間配当26円、期末配当33円とし、1株当たり年間配当金59円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 2018年11月8日 取締役会決議 | 818,308 | 25 |
| 2019年5月20日 取締役会決議 | 1,071,917 | 33 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

イ 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応することで、「利益ある成長」を実現し、継続的な企業価値の向上を目指しております。

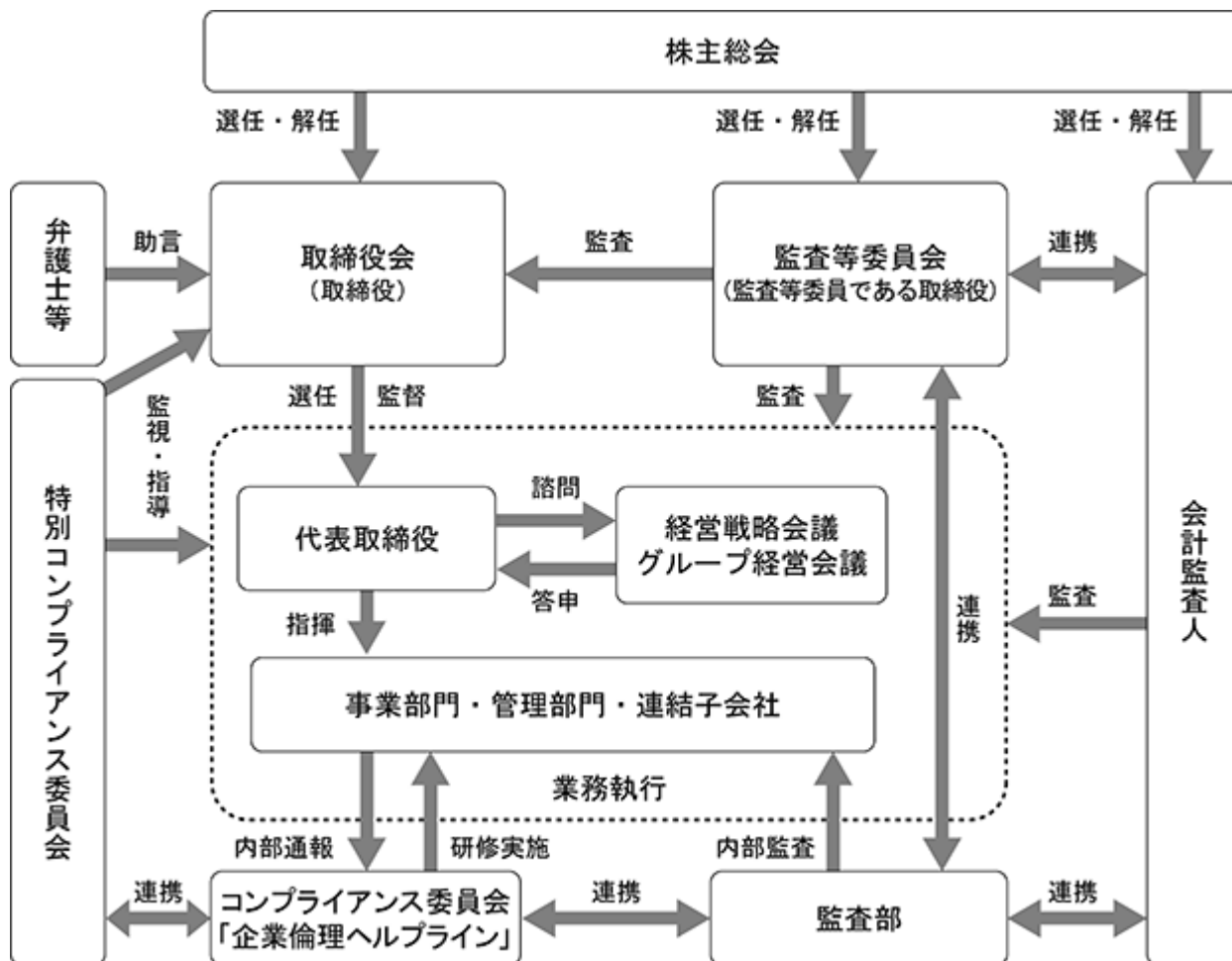
また、リスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しており、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力の強化に努めております。

具体的なガバナンス体制といたしましては、当社は2018年6月21日より監査等委員会設置会社に移行し、取締役会、監査等委員会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行っております。内部監査部門としては監査部を設置し、当社ならびにグループ関連会社の業務監査及びJ-SOX監査を実施しております。

加えて、投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社ならびにグループ会社において経営管理組織の充実を図ってまいります。

ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業統治の体制の概要につきましては下記のとおりとなります。また、その体制を採用する理由といたしましては、各会社機関相互の抑制と均衡を図りつつ上記企業統治の基本的な考え方を制度として設計した結果、現行の企業統治体制を採用することが合理的かつ経済的であると判断したためであります。



(取締役会)

取締役会は、議長であります代表取締役社長1名、代表取締役会長1名、取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名及び監査等委員である取締役3名の計11名で構成されております。毎月1回定時取締役会の開催に加え、必要に応じて随時開催しております。取締役会においては、十分な議論を尽くし、迅速な経営判断と客観性の高い経営監督機能の発揮に努めております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成されております。定期的に監査等委員会を開催し、経営に対する監査機能を担っております。

(経営戦略会議・グループ経営会議)

経営戦略会議は、常勤役員で構成されており、原則として月2回開催しております。取締役会へ付議する事項を含む経営上の重要事項について、その内容や目的・効果など多角的な視点から審議し、代表取締役に対して諮問を行うことにより、経営意思決定の効率化・迅速化を図っております。

グループ経営会議は、当社代表取締役、当社管理部門長、当社グループ関連会社の代表取締役及び事業部長で構成されており、原則として月1回開催しております。各グループ会社からの業務執行状況の報告等を通じて、各グループ会社に対する監督を行うとともに、当社グループとしての一体感を醸成する場としても機能しております。

また、常勤監査等委員である取締役は、経営戦略会議及びグループ経営会議にオブザーバーとして出席し、適宜質問等を行うとともに、その会議での議論の内容等を監査等委員会にて報告し、監査の実効性を高めております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンスに関する事項についての報告、協議する常設委員会であります。

2010年1月に当社グループが制定した「経営理念」及び「行動指針」、ならびに2012年10月に制定した「エフティグループ役職員行動規範」を具現化し、企業風土として法令遵守及び企業倫理の定着を図っていくことを目的としております。

(特別コンプライアンス委員会)

特別コンプライアンス委員会は、業務執行部門から提出された資料の査閲や取引先調査に関する資料のサンプリング調査等を通じて、取締役会ならびに代表取締役及び業務執行取締役等業務執行部門に対する外部からの監視及びコンプライアンス上の問題点を指導する機関であります。当委員会は、社外委員である弁護士2名で構成されております。

また、当社グループにおいてコンプライアンス上の問題が発生した場合には、事務局が特別コンプライアンス委員会に報告し、同委員会の勧告等を通じて是正措置を講じていくことにより、コンプライアンスリスク顕在化の未然防止を図っております。

(弁護士等外部の専門家)

当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的判断やコンプライアンス上の問題点について適宜助言を受けられる体制を構築しております。

税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、全社員の行動規範として「企業倫理憲章」及び「エフティグループ役職員行動規範」を作成し、コンプライアンス体制の充実と全社員への啓蒙活動を行っております。また、規範違反に関する社員からの内部通報窓口を設置することにより、自浄作用を高めております。また、当社グループのリスクの一元的な管理は「コンプライアンス委員会」がこれを行っております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社は、連結決算対象子会社に対し、当社の役職員を派遣し、当社による子会社業務の適正を監視する体制を整

えております。また、各子会社からは、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告させることにより、各子会社の業務の適正を確保しております。当社の関係会社の管理部署は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の所管する部門と連携し、必要に応じて関係会社への指導・支援を行います。加えて、内部監査部門が、各子会社における業務執行が法令・定款及び社内規程に適合しているか否かの監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。なお、取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任されます。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

議決権の行使

当社は、特別決議に必要な定足数を確保し、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。なお、当社は、第33回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

業務執行取締役等でない取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当社は、第33回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる業務執行取締役等でない監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|---------------------------------------|-------|------------|---|--|------|-----------|
| 代表取締役会長 | 畔柳 誠 | 1963年5月19日 | 1987年3月 1994年9月 2000年10月 2002年3月 2005年4月 2013年6月 | 当社入社 同 取締役 同 取締役営業本部長 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長執行役員CEO 同 代表取締役会長(現任) (現在に至る) | (注)2 | 3,662,300 |
| 代表取締役執行役員社長 | 石田 誠 | 1967年11月1日 | 1993年11月 2005年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2017年4月 2019年4月 | 当社入社 同 取締役執行役員COO 同 取締役執行役員ソリューション東日本事業部長 同 取締役常務執行役員ソリューション営業本部長 同 取締役専務執行役員ソリューション営業本部長 同 代表取締役執行役員社長ソリューション営業本部長 当社 代表取締役執行役員社長法人事業統括本部長 同 代表取締役執行役員社長(現任) (現在に至る) | (注)2 | 243,300 |
| 取締役執行役員副社長 営業統括本部長 | 島田 理廣 | 1982年6月9日 | 2007年2月 2010年6月 2012年6月 2012年6月 2014年4月 2015年6月 2016年4月 2016年4月 2019年4月 | 当社入社 同 執行役員ダイレクトマーケティング事業部長 同 上級執行役員ネットワーク営業本部副本部長兼ダイレクトマーケティング事業部長 株式会社シー・ワイ・サポート代表取締役(現任) 当社 上級執行役員ネットワーク営業本部長 同 取締役上級執行役員ネットワーク営業本部長 株式会社アイエフネット代表取締役(現任) 当社 取締役上級執行役員ネットワーク営業本部長 株式会社アイエフネット代表取締役(現任) 同 取締役執行役員副社長営業統括本部長(現任) 現在に至る(現在に至る) | (注)2 | 115,300 |
| 取締役専務執行役員 法人事業統括本部 ソリューション事業本部長 | 原 宏樹 | 1964年5月4日 | 2015年4月 2015年6月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 | 当社入社 同 取締役専務執行役員パートナー営業本部長 株式会社アントレプレナー代表取締役 当社 取締役専務執行役員法人事業副統括本部長兼パートナー事業本部長 同 取締役専務執行役員法人事業統括本部ソリューション事業本部長(現任) (現在に至る) | (注)2 | 15,600 |
| 取締役常務執行役員 ジョイントセールス事業 本部長 | 清水 直也 | 1971年1月5日 | 1992年2月 2007年4月 2008年6月 2012年6月 2014年4月 2015年4月 2018年4月 2019年4月 | 当社入社 同 執行役員ISP事業部長兼コールセンター事業部長 同 取締役執行役員インターネットサービス事業部長兼コールセンター事業部長 同 取締役専務執行役員ネットワーク営業本部長兼グループ戦略室長 同 取締役専務執行役員海外事業戦略室長 同 取締役専務執行役員海外事業戦略本部長 同 取締役専務執行役員法人事業統括本部環境事業本部長 同 取締役常務執行役員ジョイントセールス事業本部長(現任) (現在に至る) | (注)2 | 296,800 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|--------------------------|-------|-------------|---|---|------|-----------|
| 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 | 山本博之 | 1966年1月28日 | 1988年8月 2005年4月 2010年6月 2013年6月 2015年6月 | 当社入社 同 財務管理部長 同 執行役員管理部長 同 取締役執行役員コーポレート統括部長 当社 取締役常務執行役員コーポレート統括本部長(現任) (現在に至る) | (注)2 | 179,000 |
| 取締役 | 神山仁志 | 1988年12月27日 | 2009年4月 2010年12月 2012年2月 2014年4月 2014年8月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年11月 2019年6月 | 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング入社 株式会社ジャパンプロードサポート 転籍 株式会社マーケティングエー 転籍 同マーケティング事業部直販営業本部長 株式会社光通信入社 同 電力営業部部长 株式会社ハルエネ代表取締役(現任) 株式会社光通信電力事業部執行役員(現任) 株式会社ひまわりでんき取締役(現任) 当社 取締役(現任) (現在に至る) | (注)2 | |
| 取締役 | 大橋弘幸 | 1976年6月19日 | 2009年4月 2015年6月 2015年11月 2015年12月 2016年8月 2017年4月 2018年1月 2018年4月 2018年11月 2019年6月 | 株式会社光通信 入社 同 法人事業本部業種特化事業部 部長 メディアエイターコミュニケーションズ株式会社 取締役(現任) 株式会社リージェント 取締役(現任) アドベント株式会社 取締役(現任) 株式会社MEモバイル 取締役(現任) 株式会社光通信 営業統括本部アライアンス・ファイナンス部 部長 スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社 取締役(現任) 株式会社光通信 営業統括本部アライアンス・ファイナンス部 執行役員(現任) 株式会社ひまわりでんき 取締役(現任) 当社 取締役(現任) (現在に至る) | (注)2 | |
| 取締役 (常勤監査等委員) | 小檜山義男 | 1960年1月15日 | 1994年2月 2001年4月 2004年6月 2007年2月 2007年2月 2009年6月 2012年6月 2018年6月 | 当社入社 同 経理部長 同 監査役 株式会社NEXT監査役(現任) 株式会社ジャパンTSS監査役(現任) 株式会社アイエフネット監査役(現任) 株式会社サンデックス監査役(現任) 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任) (現在に至る) | (注)3 | 46,100 |
| 取締役 (監査等委員) | 半田茂 | 1966年4月7日 | 1994年1月 2003年4月 2005年4月 2009年6月 2018年6月 | 相川税務会計事務所 入社 半田会計事務所 開設 朝日税理士法人代表社員(現任) 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任) (現在に至る) | (注)3 | |
| 取締役 (監査等委員) | 隈部泰正 | 1973年6月2日 | 2002年10月 2010年1月 2012年6月 2015年12月 2018年6月 | 弁護士会 登録(55期 東京) はる総合法律事務所 入所 はる総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 当社 監査役 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 監査役(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任) (現在に至る) | (注)3 | |
| 計 | | | | | | 4,558,400 |

- (注) 1 半田茂氏及び隈部泰正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役は除く。)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会の時から2020年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会の時から2020年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 4 監査等委員の体制は、次のとおりであります。
委員長 小檜山義男氏 委員 半田茂氏 委員 隈部泰正氏
- 5 2018年6月21日開催の第33回定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもつ

て監査等委員会設置会社へ移行しました。

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経常効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務5名を含め、合計で17名であります。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役2名と当社との間には人的関係、資本的关系及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役は、高い独立性と専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループのガバナンスの有効性を高める機能及び役割を担っております。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する判断基準または方針は特に定めてはおりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は、常勤監査等委員と適宜必要な意見交換を行うとともに、取締役会に出席し、取締役に対して適宜質問を行うことにより独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人からは随時監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、以下のとおりとなります。

(監査等委員会)

上述のとおり、監査等委員会は常勤監査等委員1名と監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成されております。なお、監査等委員である小檜山義男氏及び半田茂氏は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・小檜山義男氏は、当社の経理部において通算9年以上にわたり経理・決算関係業務に従事してまいりました。
- ・半田茂氏は、税理士の資格を有しております。

(内部監査部門)

代表取締役社長直属の内部監査部門(監査専任者4名)を設置し、従業員の職務執行につき業務監査及び内部統制監査を定常的に実施し、内部統制機能の向上を図っております。

監査等委員会は、監査等委員会にて決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会のほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど、取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。

また、監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、岩田亘人及び川村啓文であり、監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名及びその他6名であります。その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 42,000 | | 42,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 42,000 | | 42,000 | |

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------------|-------------------|-------------------|---------------|-----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 249,150 | 249,150 | | | | 6 |
| 取締役(監査等委員) (うち社外監査役) | 17,550 (5,400) | 17,550 (5,400) | () | () | () | 3 (2) |
| 監査役 (うち社外取締役) | 5,550 (1,500) | 5,550 (1,500) | () | () | () | 3 (2) |

(注) 当社は、2018年6月21日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員(取締役)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針といたしましては、下記のとおりとなります。

(役員報酬の基本方針)

当社の役員報酬は、優秀な人材の登用・確保及び業績向上へのインセンティブの付与という観点を考慮のうえ、それぞれの職責に応じた報酬体系及び報酬額としております。

(取締役(監査等委員である取締役を除く。))報酬の方針)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、職責に応じた定額報酬(月額固定)及び賞与で構成されております。また、中長期的な目標の達成及び企業価値の増大を目指すために「ストックオプション制度」を導入しております。

なお、定額報酬及び賞与につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額600百万円の枠内で支給するものとしております。また、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の支給額については、取締役会の授權を受けた代表取締役が各人の所管する部門の業績等を総合的に勘案のうえ決定し、取締役会へ報告

しております。

(監査等委員である取締役報酬の方針)

監査等委員である取締役の報酬は、当社グループ全体の監査の職責を負うことから、役位に応じて予め定められた定額報酬（月額固定）及び賞与で構成されております。また、中長期的な目標の達成及び企業価値の増大を目指すために「ストックオプション制度」を導入しております。

なお、定額報酬及び賞与につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額60百万円の枠内で支給するものとしております。また、各監査等委員である取締役の支給額については、監査等委員の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先等との安定的・長期的な取引関係の構築・業務提携・取引関係強化等の観点から、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合、当該取引先等の株式を保有することとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な経済合理性や、当該取引先等との関係の維持・強化の観点から、その保有効果等について定期的に検証し、その結果を取締役に報告することとしております。

また、当該株式の議決権の行使については、株主価値が大きく毀損される事態やコーポレート・ガバナンス上の重大な懸念が生じている場合などを除き、取引先等との関係強化に生かす方向で議決権を行使することがあります。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 10 | 241,211 |
| 非上場株式以外の株式 | 4 | 449,536 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-------------------|
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 406,531 | 円滑な取引関係を構築・強化するため |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株 式の保有 の有無 |
|--------------|------------------|------------------|-------------------------------|---------------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)ナック | 404,300 | | 円滑な取引関係を構築するため。 | 無 |
| | 407,938 | | | |
| I N E S T(株) | 498,700 | 498,700 | 円滑な取引関係を構築するため。 | 無 |
| | 35,906 | 55,355 | | |
| 岩崎通信機(株) | 5,106 | 5,106 | 円滑な取引関係を構築するため。 | 無 |
| | 4,141 | 3,850 | | |
| (株)アドメテック | 10,000 | 10,000 | 円滑な取引関係を構築するため。 | 無 |
| | 1,550 | 1,550 | | |

(注)「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 10,223,908 | 2 11,917,036 |
| 受取手形及び売掛金 | 6 7,237,672 | 6 7,784,527 |
| リース債権 | - | 299,281 |
| 商品及び製品 | 1,380,497 | 978,324 |
| 原材料及び貯蔵品 | 414,131 | 423,536 |
| リース残債権 | 206,868 | 204,193 |
| その他 | 1,620,288 | 2,501,913 |
| 貸倒引当金 | 350,922 | 432,671 |
| 流動資産合計 | 20,732,443 | 23,676,141 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 1,772,384 | 2 1,767,159 |
| 減価償却累計額 | 1,051,602 | 1,076,537 |
| 建物及び構築物（純額） | 720,782 | 690,621 |
| 機械装置及び運搬具 | 104,378 | 122,429 |
| 減価償却累計額 | 48,450 | 49,839 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 55,928 | 72,590 |
| リース資産 | 165,688 | 157,481 |
| 減価償却累計額 | 65,983 | 79,039 |
| リース資産（純額） | 99,705 | 78,442 |
| 土地 | 2 425,466 | 2 425,466 |
| その他 | 620,131 | 604,681 |
| 減価償却累計額 | 474,725 | 500,732 |
| その他（純額） | 145,406 | 103,949 |
| 有形固定資産合計 | 1,447,288 | 1,371,069 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 411,303 | 280,553 |
| その他 | 236,624 | 232,830 |
| 無形固定資産合計 | 647,927 | 513,383 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 694,654 | 1 1,074,327 |
| 長期貸付金 | 571,991 | 749,997 |
| 長期前払費用 | 290,751 | 1,969,199 |
| 繰延税金資産 | 700,942 | 679,957 |
| その他 | 4 992,951 | 4 1,047,007 |
| 貸倒引当金 | 205,143 | 203,045 |
| 投資その他の資産合計 | 3,046,148 | 5,317,442 |
| 固定資産合計 | 5,141,365 | 7,201,895 |
| 資産合計 | 25,873,809 | 30,878,036 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2、6 3,104,122 | 2、6 3,221,380 |
| 短期借入金 | 5 790,000 | 5 750,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 298,370 | 2 610,803 |
| 1年内償還予定の社債 | 320,000 | 320,000 |
| 未払金 | 843,107 | 1,097,929 |
| 未払費用 | 422,685 | 428,832 |
| 未払法人税等 | 1,300,739 | 749,397 |
| 賞与引当金 | 250,447 | 259,140 |
| 返品調整引当金 | 78,387 | 86,271 |
| 製品保証引当金 | 14,955 | 17,840 |
| ポイント引当金 | - | 11,307 |
| リース残債務 | 227,858 | 216,220 |
| その他 | 2 1,556,731 | 2 1,282,509 |
| 流動負債合計 | 9,207,407 | 9,051,634 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 930,000 | 610,000 |
| 長期借入金 | 2 1,856,270 | 2 6,373,659 |
| 繰延税金負債 | 742 | - |
| 退職給付に係る負債 | 5,842 | 10,424 |
| その他 | 103,250 | 79,076 |
| 固定負債合計 | 2,896,106 | 7,073,159 |
| 負債合計 | 12,103,513 | 16,124,794 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,344,606 | 1,344,606 |
| 資本剰余金 | 1,183,427 | 1,183,427 |
| 利益剰余金 | 12,955,697 | 15,095,267 |
| 自己株式 | 2,185,472 | 3,371,734 |
| 株主資本合計 | 13,298,259 | 14,251,566 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,275 | 22,968 |
| 為替換算調整勘定 | 1,481 | 15,422 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,757 | 38,390 |
| 新株予約権 | 13,113 | 13,543 |
| 非支配株主持分 | 422,165 | 449,741 |
| 純資産合計 | 13,770,295 | 14,753,242 |
| 負債純資産合計 | 25,873,809 | 30,878,036 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 41,218,511 | 45,833,236 |
| 売上原価 | 4 23,346,087 | 4 28,009,677 |
| 売上総利益 | 17,872,423 | 17,823,559 |
| 返品調整引当金繰入額 | 25,170 | 7,884 |
| 繰延リース利益繰入額 | - | 65,594 |
| 差引売上総利益 | 17,847,253 | 17,750,080 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 3,027,893 | 3,288,605 |
| 役員報酬 | 366,438 | 368,238 |
| 給料及び手当 | 4,396,096 | 3,933,886 |
| 賞与 | 477,872 | 522,672 |
| 賞与引当金繰入額 | 204,817 | 203,217 |
| 退職給付費用 | 17,760 | 19,052 |
| 法定福利費 | 732,791 | 643,398 |
| 地代家賃 | 541,411 | 514,897 |
| 旅費及び交通費 | 655,696 | 540,701 |
| 減価償却費 | 164,797 | 162,086 |
| 支払手数料 | 815,819 | 810,465 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,905 | 145,948 |
| のれん償却額 | 137,495 | 131,055 |
| その他 | 1 1,492,645 | 1 799,300 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,040,441 | 12,083,527 |
| 営業利益 | 4,806,812 | 5,666,553 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,262 | 11,919 |
| 受取配当金 | 176 | 2,879 |
| 業務受託手数料 | 24,074 | 14,140 |
| 受取家賃 | 14,046 | 4,071 |
| 為替差益 | - | 18,409 |
| その他 | 40,252 | 34,811 |
| 営業外収益合計 | 82,811 | 86,231 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,027 | 36,464 |
| 賃貸収入原価 | 5,297 | 1,062 |
| 為替差損 | 9,910 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,710 | 9,710 |
| その他 | 17,480 | 21,734 |
| 営業外費用合計 | 81,425 | 68,972 |
| 経常利益 | 4,808,197 | 5,683,813 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 24,694 | 2 5,981 |
| 投資有価証券売却益 | 37,353 | - |
| 特別利益合計 | 62,047 | 5,981 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 19,429 | 3 8,816 |
| 投資有価証券評価損 | 221,298 | - |
| その他 | 1,635 | - |
| 特別損失合計 | 242,363 | 8,816 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,627,881 | 5,680,978 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,139,406 | 1,900,174 |
| 法人税等調整額 | 373,115 | 26,864 |
| 法人税等合計 | 1,766,291 | 1,927,039 |
| 当期純利益 | 2,861,590 | 3,753,939 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 75,950 | 20,816 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,785,639 | 3,733,122 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,861,590 | 3,753,939 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,552 | 12,313 |
| 為替換算調整勘定 | 15,381 | 20,706 |
| その他の包括利益合計 | 23,934 | 8,393 |
| 包括利益 | 2,885,525 | 3,762,332 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,800,220 | 3,734,756 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 85,304 | 27,575 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,344,130 | 1,420,038 | 11,503,138 | 2,185,472 | 12,081,835 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 475 | 475 | | | 951 |
| 剰余金の配当 | | | 1,329,309 | | 1,329,309 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,785,639 | | 2,785,639 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 279,232 | | | 279,232 |
| 連結範囲の変動 | | 42,145 | 3,771 | | 38,373 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | 475 | 236,611 | 1,452,559 | - | 1,216,423 |
| 当期末残高 | 1,344,606 | 1,183,427 | 12,955,697 | 2,185,472 | 13,298,259 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 26,730 | 4,185 | 22,545 | 14,050 | 396,666 | 12,515,097 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 951 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,329,309 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,785,639 |
| 自己株式の取得 | | | | | | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | 279,232 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 38,373 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,544 | 5,666 | 14,211 | 936 | 25,499 | 38,774 |
| 当期変動額合計 | 8,544 | 5,666 | 14,211 | 936 | 25,499 | 1,255,197 |
| 当期末残高 | 35,275 | 1,481 | 36,757 | 13,113 | 422,165 | 13,770,295 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,344,606 | 1,183,427 | 12,955,697 | 2,185,472 | 13,298,259 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 1,549,593 | | 1,549,593 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,733,122 | | 3,733,122 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,186,262 | 1,186,262 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | - |
| 連結範囲の変動 | | | 43,959 | | 43,959 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,139,569 | 1,186,262 | 953,307 |
| 当期末残高 | 1,344,606 | 1,183,427 | 15,095,267 | 3,371,734 | 14,251,566 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 35,275 | 1,481 | 36,757 | 13,113 | 422,165 | 13,770,295 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,549,593 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,733,122 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 1,186,262 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | - |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 43,959 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,307 | 13,941 | 1,633 | 430 | 27,575 | 29,639 |
| 当期変動額合計 | 12,307 | 13,941 | 1,633 | 430 | 27,575 | 982,947 |
| 当期末残高 | 22,968 | 15,422 | 38,390 | 13,543 | 449,741 | 14,753,242 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,627,881 | 5,680,978 |
| 減価償却費 | 212,680 | 226,877 |
| 固定資産除却損 | 19,429 | 8,816 |
| のれん償却額 | 137,495 | 131,055 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 221,298 | - |
| 社債発行費 | 3,689 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9,821 | 79,120 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 9,254 | 4,909 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1,079 | 4,582 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,438 | 14,798 |
| 支払利息 | 39,027 | 36,464 |
| 固定資産売却損益(は益) | 24,694 | 5,981 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 37,353 | - |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 25,170 | 7,884 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | - | 11,307 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 38,490 | 545,859 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 408,310 | 511,758 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 62,778 | 95,260 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 155,343 | 61,783 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 205,590 | 805,880 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 262,456 | 1,678,448 |
| 未払金の増減額(は減少) | 21,040 | 162,627 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 202,575 | 70,125 |
| その他 | 359,555 | 186,528 |
| 小計 | 5,662,481 | 3,715,803 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,994 | 14,736 |
| 利息の支払額 | 43,292 | 34,318 |
| 法人税等の支払額 | 925,358 | 2,450,093 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,698,825 | 1,246,128 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 224,900 | 215,800 |
| 定期預金の払戻による収入 | 332,200 | 209,400 |
| 固定資産の取得による支出 | 248,151 | 230,372 |
| 固定資産の売却による収入 | 156,178 | 12,810 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 426,532 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,560 | 42,408 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 4,800 | - |
| 関係会社社債の取得による支出 | 90,000 | - |
| 貸付けによる支出 | 534,407 | 795,390 |
| 貸付金の回収による収入 | 20,271 | 88,728 |
| 差入保証金の差入による支出 | 30,480 | 87,820 |
| 差入保証金の回収による収入 | 52,836 | 90,341 |
| その他 | 5,017 | 1,899 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 572,709 | 1,314,126 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 75,000 | 40,000 |
| 長期借入れによる収入 | 130,000 | 5,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 170,177 | 270,178 |
| 社債の発行による収入 | 496,310 | - |
| 社債の償還による支出 | 220,000 | 320,000 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 339,037 | - |
| 株式の発行による収入 | 15 | - |
| 新株予約権の発行による収入 | - | 430 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 1,186,262 |
| 配当金の支払額 | 1,331,152 | 1,550,490 |
| その他 | 39,011 | 35,034 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,548,053 | 1,698,464 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8,284 | 14,464 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,569,778 | 1,644,931 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,377,243 | 10,085,142 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 138,121 | 60,458 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,085,142 | 11,790,531 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

| | |
|---------------------------|-----------------------------------|
| 連結子会社の数 | 29社 |
| 連結子会社の名称 | |
| 株式会社エフティコミュニケーションズ | 株式会社エフティ北日本 |
| 株式会社エフティ東北 | 株式会社エフティコミュニケーションズウエスト |
| 株式会社エフティ東海 | 株式会社エフティ九州 |
| 株式会社アイエフネット | 株式会社ジャパンTSS |
| 株式会社NEXT | 株式会社サンデックス |
| 株式会社TRUST | 株式会社シー・ワイ・サポート |
| 株式会社ジスターイノベーション | 株式会社アントレプレナー |
| 株式会社アレクソン | 株式会社FRONTIER |
| 株式会社エフティ中四国 | 株式会社ニューテック |
| 株式会社エフティオペレーションS&S | 株式会社エフティエコソリューション |
| FTGroup(Thailand)Co.,Ltd. | FTGroup(Asia)Co.,Ltd. |
| FTGroup(Philippines),Inc. | FTGroup(Philippines)Trading, Inc. |
| エコテクソリューション株式会社 | 株式会社アローズコーポレーション |
| PT FT Group Indonesia | 株式会社エフエネ |
| 株式会社エフティビジネスS&S | |

(増加)

- ・重要性が増したことによる増加：株式会社エフエネ
- ・新規設立による増加：株式会社エフティビジネスS&S

(商号変更)

- ・株式会社エフティオペレーションS&S：2018年10月に株式会社ViewPointから商号変更

| | |
|------------|---------------|
| 非連結子会社の数 | 6社 |
| 非連結子会社の名称 | |
| 株式会社ウェルボ | TFエナジー株式会社 |
| 株式会社アドマウント | 株式会社まちの保険屋さん |
| 株式会社A.E.C | 株式会社ウォーターセレクト |

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

| | |
|-------------------------|---------------|
| 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 | 9社 |
| 持分法を適用しない非連結子会社の名称 | |
| 株式会社ウェルボ | TFエナジー株式会社 |
| 株式会社アドマウント | 株式会社まちの保険屋さん |
| 株式会社A.E.C | 株式会社ウォーターセレクト |

持分法を適用しない関連会社の名称

| | |
|--------------------|---------|
| キーウェストコーポレーション株式会社 | 株式会社リアン |
| 株式会社エキサイター | |

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、PT FT Group Indonesiaの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連

結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。

但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 投資その他の資産

「その他」(投資不動産)

定率法

(ニ) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

一部の連結子会社において販売済製品のアフターサービスの費用に備えるため、過去の売上に係る補修費の実績率に基づき計上しております。

(ホ) ポイント引当金

一部の連結子会社において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関連)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」639,698千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」700,942千円に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払費用」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,891,025千円及び「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,012,966千円は、「流動資産」の「その他」1,620,288千円、「投資その他の資産」の「長期前払費用」290,751千円及び「その他」992,951千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関連)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(は増加)」及び「長期前払費用の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた302,689千円は、「前払費用の増減額(は増加)」205,590千円、「長期前払費用の増減額(は増加)」262,456千円及び「その他」359,555千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 139,138千円 | 110,138千円 |
| 投資有価証券(社債) | 124,000千円 | 124,000千円 |

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 185,000千円 | 185,000千円 |
| 建物及び構築物 | 129,027千円 | 526,687千円 |
| 土地 | 355,570千円 | 419,044千円 |
| 計 | 669,597千円 | 1,130,731千円 |

(2) 上記に対応している債務

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 442,848千円 | 406,798千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 22,321千円 | 21,134千円 |
| 流動負債「その他」 | 4,241千円 | 657千円 |
| 長期借入金 | 56,563千円 | 337,146千円 |
| 計 | 525,973千円 | 765,736千円 |

3 保証債務

(1) L E D レンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 日本メディアシステム株式会社 | 30,286千円 | 24,699千円 |
| 株式会社東名 | 25,232千円 | 15,950千円 |
| 日本通信機器株式会社 | 20,979千円 | 23,308千円 |
| その他 | 20,618千円 | 17,348千円 |
| 計 | 97,116千円 | 81,307千円 |

(2) 非連結子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 株式会社 A . E . C | 465,056千円 | 444,613千円 |

(3) 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 44,174千円 | 38,000千円 |

4 前連結会計年度(2018年3月31日)

投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額29,966千円、減価償却累計額1,904千円)が含まれております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額29,966千円、減価償却累計額1,904千円)が含まれております。

5 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであり

ます。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 1,850,000千円 | 1,850,000千円 |
| 借入実行残高 | 750,000千円 | 750,000千円 |
| 差引額 | 1,100,000千円 | 1,100,000千円 |

- 6 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 7,141千円 | 3,530千円 |
| 支払手形 | 92,178千円 | 71,289千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | 5,056千円 | 7,226千円 |

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 千円 | 3,027千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,160千円 | 1,324千円 |
| 有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品) | 2千円 | 1,629千円 |
| 土地 | 23,530千円 | 千円 |
| 計 | 24,694千円 | 5,981千円 |

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 18,327千円 | 8,786千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,248千円 | 27千円 |
| 有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品) | 146千円 | 3千円 |
| 計 | 19,429千円 | 8,816千円 |

- 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 51,753千円 | 17,551千円 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 34,995千円 | 17,839千円 |
| 組替調整額 | 37,353千円 | 千円 |
| 税効果調整前 | 2,357千円 | 17,839千円 |
| 税効果額 | 10,910千円 | 5,525千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,552千円 | 12,313千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 15,381千円 | 23,554千円 |
| 組替調整額 | 千円 | 千円 |
| 税効果調整前 | 15,381千円 | 23,554千円 |
| 税効果額 | 千円 | 2,847千円 |
| 為替換算調整勘定 | 15,381千円 | 20,706千円 |
| その他の包括利益合計 | 23,934千円 | 8,393千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 36,283,200 | 15,000 | | 36,298,200 |

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 15,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 3,057,964 | | | 3,057,964 |

3 新株予約権に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度 末残高(千円) |
|------|--|----------------|---------------|----|----|--------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約 権 第10回新株予約権 2012年5月18日 定時取締役会決議 | | | | | 13,113 |
| 合計 | | | | | | 13,113 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 664,504 | 20 | 2017年3月31日 | 2017年6月23日 |
| 2017年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 664,804 | 20 | 2017年9月30日 | 2017年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 731,285 | 22 | 2018年3月31日 | 2018年6月22日 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 36,298,200 | | | 36,298,200 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 3,057,964 | 757,887 | | 3,815,851 |

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 757,800株
単元未満株式の買い取りによる増加 87株

3 新株予約権に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度 末残高(千円) |
|------|---|----------------|---------------|----|----|--------------|--------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約 権 ・第10回新株予約権 2012年5月18日 定時取締役会決議 ・第11回新株予約権 2018年6月20日 定時取締役会決議 | | | | | 13,543 | |
| 合計 | | | | | | 13,543 | |

(注) 1 第11回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 731,285 | 22 | 2018年3月31日 | 2018年6月22日 |
| 2018年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 818,308 | 25 | 2018年9月30日 | 2018年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,071,917 | 33 | 2019年3月31日 | 2019年6月19日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 10,223,908千円 | 11,917,036千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 240,311千円 | 246,714千円 |
| 預け金(その他流動資産) | 101,546千円 | 120,210千円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,085,142千円 | 11,790,531千円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、法人事業における機械装置及び運搬具、コンシューマ事業における機械装置及び運搬具及び事務所什器(工具器具及び備品)及び全社資産である基幹システム(工具器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

コンシューマ事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

リース債権に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 区分 | 1年内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| リース債権 | 56,926 | 56,075 | 56,075 | 56,075 | 54,210 | 85,512 |

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信機器等の販売事業を行うための計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、各事業部門及び財務経理部が主要な取引先の状況を定期的に

モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規定に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 10,223,908 | 10,223,908 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,237,672 | | |
| 貸倒引当金(1) | 293,916 | | |
| | 6,943,755 | 6,943,755 | |
| (3) 投資有価証券 | 70,322 | 70,322 | |
| 資産計 | 17,237,986 | 17,237,986 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,104,122 | 3,104,122 | |
| (2) 短期借入金 | 790,000 | 790,000 | |
| (3) 未払金 | 843,107 | 843,107 | |
| (4) 未払法人税等 | 1,300,739 | 1,300,739 | |
| (5) 長期借入金(2) | 2,154,641 | 2,154,754 | 113 |
| (6) 社債(3) | 1,250,000 | 1,246,492 | 3,507 |
| 負債計 | 9,442,610 | 9,439,216 | 3,394 |

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 社債には一年内償還予定の社債を含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|----------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 11,917,036 | 11,917,036 | |

| | | | |
|-----------------|------------|------------|--------|
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,784,527 | | |
| 貸倒引当金 (1) | 271,258 | | |
| | 7,513,268 | 7,513,268 | |
| (3) 投資有価証券 | 458,977 | 458,977 | |
| 資産計 | 19,889,282 | 19,889,282 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,221,380 | 3,221,380 | |
| (2) 短期借入金 | 750,000 | 750,000 | |
| (3) 未払金 | 1,097,929 | 1,097,929 | |
| (4) 未払法人税等 | 749,397 | 749,397 | |
| (5) 長期借入金 (2) | 6,984,462 | 6,972,166 | 12,296 |
| (6) 社債 (3) | 930,000 | 929,570 | 429 |
| 負債計 | 13,733,169 | 13,720,443 | 12,726 |

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) 社債には一年内償還予定の社債を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、一部の借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 社債 (一年内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 2018年3月31日 | 2019年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 非上場株式等 | 624,332 | 615,350 |

| | | |
|----|---------|---------|
| 合計 | 624,332 | 615,350 |
|----|---------|---------|

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、「一部の非上場社債」に対して、貸倒引当金を120,000千円計上しております。

また、前連結会計年度において、「非上場株式等」に対して、221,298千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 10,223,908 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 7,237,672 | | | |
| 合計 | 17,461,580 | | | |

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 11,917,036 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 7,784,527 | | | |
| 合計 | 19,701,563 | | | |

(注4)借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 790,000 | | | | | |
| 長期借入金 | 298,370 | 579,476 | 544,014 | 414,870 | 230,406 | 87,503 |
| 社債 | 320,000 | 320,000 | 310,000 | 200,000 | 100,000 | |
| 合計 | 1,408,370 | 899,476 | 854,014 | 614,870 | 330,406 | 87,503 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 750,000 | | | | | |
| 長期借入金 | 610,803 | 808,219 | 2,105,730 | 1,912,547 | 1,457,532 | 89,629 |
| 社債 | 320,000 | 310,000 | 200,000 | 100,000 | | |
| 合計 | 1,680,803 | 1,118,219 | 2,305,730 | 2,012,547 | 1,457,532 | 89,629 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 60,755 | 13,215 | 47,540 |
| その他 | | | |
| 小計 | 60,755 | 13,215 | 47,540 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| その他 | 9,566 | 9,780 | 213 |
| 小計 | 9,566 | 9,780 | 213 |
| 合計 | 70,322 | 22,995 | 47,326 |

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額624,332千円、貸倒引当金 120,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 449,536 | 419,747 | 29,788 |
| その他 | | | |
| 小計 | 449,536 | 419,747 | 29,788 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| その他 | 9,440 | 9,780 | 339 |
| 小計 | 9,440 | 9,780 | 339 |
| 合計 | 458,977 | 429,528 | 29,449 |

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額615,350千円、貸倒引当金 120,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)(単位:千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 |
|----|--------|---------|
| 株式 | 45,969 | 37,353 |
| 合計 | 45,969 | 37,353 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について221,298千円(非上場株式221,298千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を

行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

市場価格のない非上場株式等の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 4,762千円 | 5,842千円 |
| 退職給付費用 | 2,454千円 | 4,682千円 |
| 退職給付の支払額 | 1,375千円 | 100千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 5,842千円 | 10,424千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | | |
| 年金資産 | | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 5,842千円 | 10,424千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 5,842千円 | 10,424千円 |
| 退職給付に係る負債 | 5,842千円 | 10,424千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 5,842千円 | 10,424千円 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,454千円 当連結会計年度4,682千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,762千円、当連結会計年度31,135千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

また、2012年5月10日決議のストックオプションについては、2013年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき100株の割合)及び、2015年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------|------------|------------|
| 決議年月日 | 2012年5月18日 | 2018年6月20日 |

| | | |
|-----------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 4 当社監査役 1 | 当社取締役 6 当社監査役 21 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 315,000 | 普通株式 430,000 |
| 付与日 | 2012年6月4日 | 2018年7月10日 |
| 権利確定条件 | 当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるものとする。 | 2021年3月期から2023年3月期のいずれかの期における当社の営業利益の額が行使条件に掲げる金額を超過した場合、定められた割合までの個数を行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 2012年6月5日 至 2032年6月4日 | 自 2021年7月1日 至 2026年12月31日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 2012年5月18日 | 2018年6月20日 |
| 権利確定前 | | |
| 前連結会計年度末(株) | | |
| 付与(株) | | 430,000 |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | 430,000 |
| 権利確定後 | | |
| 前連結会計年度末(株) | 210,000 | |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 未行使残(株) | 210,000 | |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 2012年5月18日 | 2018年6月20日 |
| 権利行使価格(円) | 1 | 1,218 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 62 | 525 |

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年6月20日決議のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

| | |
|-------------|--------|
| 株価変動性(注1) | 50.41% |
| 予想残存期間(注2) | 5.7年 |
| 予想配当利回り(注3) | 3.00% |
| 無リスク利率(注4) | 0.093% |

(注) 1 満期までの期間(5.7年間)に応じた直近の株価実績に基づき算定しました。

2 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。

3 直近の配当実績に基づき算定しております。

4 予想残存期間に対応した国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 貸倒引当金 | 181,357千円 | 196,229千円 |
| 棚卸資産評価損 | 30,234千円 | 49,020千円 |
| 賞与引当金 | 82,911千円 | 86,673千円 |
| 未払事業税 | 92,875千円 | 77,469千円 |
| 未払賞与 | 45,663千円 | 39,314千円 |
| 預り金 | 139,425千円 | 110,098千円 |
| 前受金 | 144,399千円 | 105,541千円 |
| 繰越欠損金 | 259,654千円 | 160,539千円 |
| 減損損失 | 13,859千円 | 13,600千円 |
| 投資有価証券評価損 | 122,968千円 | 123,038千円 |
| 関係会社株式 | 62,344千円 | 74,728千円 |
| その他 | 198,601千円 | 222,689千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,374,294千円 | 1,258,944千円 |
| 評価性引当額 | 662,360千円 | 537,278千円 |
| 繰延税金資産合計 | 711,933千円 | 721,665千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,315千円 | 4,789千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 676千円 | 628千円 |
| 在外子会社の留保利益 | 千円 | 35,618千円 |
| その他 | 742千円 | 671千円 |
| 繰延税金負債合計 | 11,734千円 | 41,708千円 |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 700,199千円 | 679,957千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 30.9% | 30.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% | 1.1% |
| 住民税均等割 | 0.5% | 0.4% |
| 評価性引当額の増減 | 0.4% | 2.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0% | 0.1% |
| 留保金課税 | 1.9% | % |
| のれん償却額 | 0.9% | 0.7% |
| 連結子会社と親会社の税率差異 | 3.1% | 3.3% |
| その他 | 1.2% | 0.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.2% | 33.9% |

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸用の不動産を有しております。また、その他地域において建物及び土地を遊休状態にて有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は206千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は119千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------|------------|--|--|
| 賃貸等不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 28,061 |
| | | 期中増減額 | 12,706 |
| | | 期末残高 | 40,768 |
| | 期末時価 | 33,700 | 33,600 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
3 前連結会計年度の期中増減額は、建物・土地の取得12,788千円による増加、減価償却費 81千円による減少であります。
当連結会計年度の期中増減額は、減価償却費 1,229千円による減少であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、日本国内でLED照明・空調機器、節水装置等の環境関連商品、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、法人向けインターネットサービスの提供、ならびに電力サービスの提供を行っております。また、日本国外ではASEAN地域においてLED照明・空調機器等の環境関連商品の販売・施工・保守を行っております。

「コンシューマ事業」は、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、モバイル端末等の販売、ならび

に太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| | 法人事業 (千円) | コンシューマ 事業(千円) | 計(千円) | 調整額 (千円) | 連結財務諸表 計上額(千円) |
|-------------------------------|--------------|------------------|------------|-------------|-------------------|
| 売上高及び 営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 29,310,501 | 11,908,009 | 41,218,511 | | 41,218,511 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 310,034 | 17,770 | 327,805 | 327,805 | |
| 計 | 29,620,535 | 11,925,780 | 41,546,316 | 327,805 | 41,218,511 |
| セグメント利益 | 4,715,664 | 499,515 | 5,215,180 | 408,367 | 4,806,812 |
| セグメント資産 | 17,607,119 | 4,277,017 | 21,884,136 | 3,989,672 | 25,873,809 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 84,755 | 42,251 | 127,007 | 85,673 | 212,680 |
| のれんの償却額 | 55,191 | 82,303 | 137,495 | | 137,495 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 201,096 | 43,382 | 244,478 | 3,354 | 247,833 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 408,367千円には、セグメント間取引消去 8,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 399,480千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額3,989,672千円は、セグメント間取引消去 1,505,946千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,495,618千円であります。

3 減価償却費の調整額85,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,354千円は、セグメント間取引消去 371千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,726千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| | 法人事業 (千円) | コンシューマ 事業(千円) | 計(千円) | 調整額 (千円) | 連結財務諸表 計上額(千円) |
|-------------------------------|--------------|------------------|------------|-------------|-------------------|
| 売上高及び 営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 35,110,083 | 10,723,153 | 45,833,236 | | 45,833,236 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 1,419,448 | 116,455 | 1,535,903 | 1,535,903 | |
| 計 | 36,529,531 | 10,839,609 | 47,369,140 | 1,535,903 | 45,833,236 |
| セグメント利益 | 4,702,378 | 1,216,338 | 5,918,717 | 252,163 | 5,666,553 |
| セグメント資産 | 22,388,133 | 3,265,629 | 25,653,762 | 5,224,274 | 30,878,036 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 91,347 | 37,507 | 128,854 | 98,023 | 226,877 |

| | | | | | |
|--------------------|---------|--------|---------|-------|---------|
| のれんの償却額 | 48,751 | 82,303 | 131,055 | | 131,055 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 195,910 | 14,548 | 210,458 | 9,900 | 220,358 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額 252,163千円には、セグメント間取引消去2,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,406千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額5,224,274千円は、セグメント間取引消去 1,455,753千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,680,027千円であります。
- 3 減価償却費の調整額98,023千円は、セグメント間取引消去15,452千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費82,570千円であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| | 法人事業 (千円) | コンシューマ 事業(千円) | 計(千円) | 調整額 (千円) | 連結財務諸表 計上額(千円) |
|--|--------------|------------------|-------|-------------|-------------------|
| | | | | | |

| | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|--|---------|
| (のれん) | | | | | |
| 当期償却額 | 55,191 | 82,303 | 137,495 | | 137,495 |
| 当期末残高 | 123,240 | 288,063 | 411,303 | | 411,303 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| | 法人事業 (千円) | コンシューマ 事業(千円) | 計(千円) | 調整額 (千円) | 連結財務諸表 計上額(千円) |
|-------|--------------|------------------|---------|-------------|-------------------|
| (のれん) | | | | | |
| 当期償却額 | 48,751 | 82,303 | 131,055 | | 131,055 |
| 当期末残高 | 74,793 | 205,759 | 280,553 | | 280,553 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------|--------------|
| 非連結 子会社 | ㈱エフエネ | 東京都 中央区 | 30,000 | 電力の販売 | (所有) 直接 100.0% | 資金の貸付 | 資金の貸付 (注)2 | 500,463 | 長期貸付金 | 500,463 |
| | | | | | | | 利息の受取 | 1,277 | 流動資産 その他 (未収利息) | |

(注)1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
|------------|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 非連結 子会社 | ㈱ウォーター セレクト | 東京都 新宿区 | 10,000 | コールセンター 事業 | (所有) 直接 48.0% | 資金の貸付 | 資金の貸付 (注)2 | 200,000 | 関係会社 長期貸付金 | 200,000 | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 1,370 | 流動資産 その他 (未収利息) | | |
| | | | | | | | 社債の引受 | 社債の引受 (注)3 | | 関係会社 社債 | 90,000 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 448 | 流動資産 その他 (未収利息) | 2 |

(注)1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 転換社債型新株予約権付社債の金利条件は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保の受入はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|----------------|------------|----------------------|---------------------------|-------------------------------|-------------------------|-----------------|--------------|---------------|--------------|
| 親会社の 子会社 | ㈱アイ・イー グループ | 東京都 豊島区 | 101,000 | オフィス・オー トメーション機 器販売 | | ㈱アイ・イー グループ製品 の購買 | OA機器の 仕入(注)2 | 786,301 | 支払手形 及び買掛金 | 60,211 |
| | | | | | | | | | 差入保証金 | 343,111 |

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|------------------|------------|----------------------|---------------------------|-------------------------------|---------------------------|-----------------|--------------|---------------|--------------|
| 親会社の子会社 | (株)アイ・イー グループ | 東京都 豊島区 | 101,000 | オフィス・オー トメーション機 器販売 | | (株)アイ・イー グループ製品 の購買 | OA機器の 仕入(注)2 | 652,959 | 支払手形 及び買掛金 | 63,823 |
| | | | | | | | | | 差入保証金 | 343,111 |

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度、交渉の上で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|--------|--------------|-------|--------------|
| 役員 | 畔柳 誠 | | | 当社の代表取締役 | (被所有) 直接 11.6% | 資金の貸付 (注)1 | 資金の貸付 | 50,000 | 長期貸付金 | 48,883 |
| | | | | | | | 貸付金の回収 | 1,116 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 519 | | |
| 役員 | 石田 誠 | | | 当社の代表取締役 | (被所有) 直接 1.0% | 資金の貸付 (注)1 | 資金の貸付 | 50,000 | 長期貸付金 | 49,214 |
| | | | | | | | 貸付金の回収 | 1,917 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 550 | | |
| 役員 | 島田 理廣 | | | 当社の取締役 | (被所有) 直接 0.5% | 資金の貸付 (注)1 | 資金の貸付 | 50,000 | 長期貸付金 | 48,940 |
| | | | | | | | 貸付金の回収 | 1,796 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 530 | | |
| 役員 | 清水 直也 | | | 当社の取締役 | (被所有) 直接 1.1% | 資金の貸付 (注)1 | 資金の貸付 | 50,000 | 長期貸付金 | 48,883 |
| | | | | | | | 貸付金の回収 | 1,116 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 519 | | |
| 役員 | 原 宏樹 | | | 当社の取締役 | (被所有) 直接 0.2% | 資金の貸付 (注)1 | 資金の貸付 | 50,000 | 長期貸付金 | 48,883 |
| | | | | | | | 貸付金の回収 | 1,116 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 519 | | |

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|----------------|------------|----------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|------------------------|--------------|----|--------------|
| 非連結 子会社 | ㈱A.E.C | 大阪府 吹田市 | 5,000 | 環境関連商材の 設計、施工及び 管理・保守 | (所有) 間接 100% | 債務保証 | 借入に対する 債務保証 (注)2 | 465,056 | | |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 非連結子会社㈱A.E.Cの金融機関からの借入金について、連結子会社㈱アローズコーポレーションが債務保証を行っております。当該債務保証については、保証料の受取りは行っておりません。また、取引金額は、債務保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|----------------|------------|----------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|------------------------|--------------|----|--------------|
| 非連結 子会社 | ㈱A.E.C | 大阪府 吹田市 | 5,000 | 環境関連商材の 設計、施工及び 管理・保守 | (所有) 間接 100% | 債務保証 | 借入に対する 債務保証 (注)2 | 444,613 | | |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 非連結子会社㈱A.E.Cの金融機関からの借入金について、連結子会社㈱アローズコーポレーションが債務保証を行っております。当該債務保証については、保証料の受取りは行っておりません。また、取引金額は、債務保証の期末残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|--------------------------|------------|----------------------|----------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------|-------------|--------------|
| 重要な子会社の 役員 | 弓立 昌輝 | | | ㈱アローズコー ポレーション代 表取締役 | | 経費の立替 | 立替経費の 回収(注)2 | 7,558 | 流動資産 その他 | 11,491 |
| | | | | | | | 借入及び社債 に対する債務 被保証 (注)3 | 426,825 | | |
| | | | | | | | 仕入に対する 債務被保証 (注)3 | 128,308 | | |
| | | | | | | | リース債務に 対する債務被 保証(注)3 | 48,302 | | |
| 重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社 | 天理集成材㈱ (注)5 | 奈良県 桜井市 | 30,000 | 集成材の製造販 売 | | 商品の仕入・ 販売 | 商品の販売等 (注)4 | 55,316 | 売掛金 | 14,214 |
| | | | | | | | 商品の仕入 (注)4 | 140,572 | 買掛金 | 17,441 |
| 重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社 | ジョイントベン チャー㈱ (注)6 | 大阪府 大阪市 | 3,000 | 環境関連商材の 販売、設置及び 保守 | | 工事等の外注 住宅検査業務 の受託 | 工事外注費 (注)4 | 28,373 | | |
| | | | | | | | 商品の販売 (注)4 | 16,069 | 売掛金 | 2,649 |
| | | | | | | | 業務委託 (注)4 | 12,267 | 売掛金 | 1,226 |
| 重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社 | ACメンテナンス サービス (注)7 | 大阪府 吹田市 | 3,000 | 環境関連商材の 販売、設置及び 保守 | | リフォーム案 件の工事外 注、販売業務 委託 | 工事外注費 (注)4 | 70,793 | | |
| | | | | | | | 販売業務委託 費(注)4 | 80,782 | | |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 経費の立替は、実費相当であります。
3 連結子会社㈱アローズコーポレーションの金融機関からの借入金及び社債、リース債務並びに仕入先に対する仕入債務について、同社の代表取締役である弓立昌輝の債務保証を受けております。なお、当該債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。また、取引金額は、債務被保証の期末残高を記載しております。
4 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度、交渉の上で決定しております。
5 連結子会社㈱アローズコーポレーションの取締役である梶谷佳彦が議決権の60%を直接保有しております。
6 連結子会社㈱アローズコーポレーションの代表取締役である弓立昌輝及び同社の取締役である忠津洋平が議

決権の100%を直接保有しております。

- 7 連結子会社(株)アローズコーポレーションの代表取締役である弓立昌輝が保有していた株式の全てを譲渡したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額には関連当事者であった期間の取引を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
|---|-------------------|------------|----------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------|----------------|---------------------------------|---------|--------------|--------|
| 重要な子会社の 役員 | 弓立 昌輝 | | | (株)アローズコー ポレーション代 表取締役 | | | 経費の立替 | 立替経費の 回収(注)2 | 1,400 | 流動資産 その他 | 10,091 |
| | | | | | | | 債務被保証 | 借入及び社債 に対する債務 被保証 (注)3 | 377,913 | | |
| | | | | | | | | 仕入に対する 債務被保証 (注)3 | 70,989 | | |
| | | | | | | | | リース債務に 対する債務被 保証(注)3 | 46,507 | | |
| 重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社 | 天理 集成材(株) (注)5 | 奈良県 桜井市 | 30,000 | 集成材の製造販 売 | | 商品の仕入・ 販売 | 商品の販売等 (注)4 | 53,915 | 売掛金 | 4,207 | |
| | | | | | | | 商品の仕入 (注)4 | 123,463 | 買掛金 | 15,572 | |
| 重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社 | (株)自由考動 (注)6、7 | 大阪府 大阪市 | 5,000 | 環境関連商材の 販売、設置及び 保守 | | 工事等の外注 住宅検査業務 の受託 | 工事外注費 (注)4 | 30,282 | | | |
| | | | | | | | 業務委託 (注)4 | 14,468 | 売掛金 | 854 | |
| | | | | | | | 販売手数料 (注)4 | 11,054 | | | |

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 経費の立替は、実費相当であります。

3 連結子会社(株)アローズコーポレーションの金融機関からの借入金及び社債、リース債務並びに仕入先に対する仕入債務について、同社の代表取締役である弓立昌輝の債務保証を受けております。なお、当該債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。また、取引金額は、債務被保証の期末残高を記載しております。

4 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度、交渉の上で決定しております。

5 連結子会社(株)アローズコーポレーションの取締役である梶谷佳彦が議決権の60%を直接保有しております。

6 連結子会社(株)アローズコーポレーションの代表取締役である弓立昌輝及び同社の取締役である忠津洋平が議決権の100%を直接保有しております。

7 ジョイントベンチャー株式会社は、2019年2月1日付で株式会社自由考動に商号変更しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 401.17円 | 439.93円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 83.81円 | 113.68円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 83.28円 | 112.96円 |

(注)1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |

| | | |
|--|--------------------------------------|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,785,639 | 3,733,122 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,785,639 | 3,733,122 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 33,236,825 | 32,838,951 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | | |
| (うち子会社の潜在株式による調整額(千円)) | () | () |
| 普通株式増加数(株) | 213,220 | 209,847 |
| (うち新株予約権(株)) | (213,220) | (209,847) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 連結子会社 2009年発行新株予約権 (新株予約権720個) | 第11回新株予約権 新株予約権の数4,300個 (普通株式430,000株) 連結子会社 2009年発行新株予約権 (新株予約権720個) |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 13,770,295 | 14,753,242 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| (うち新株予約権(千円)) | (13,113) | (13,543) |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (422,165) | (449,741) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 13,335,016 | 14,289,957 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 33,240,236 | 32,482,349 |

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、当社の海外連結子会社4社の当社が保有する株式の80%をレカム株式会社(以下、「レカム社」という。)に譲渡することに関する基本合意書の締結を決議するとともに、2019年5月13日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1 株式譲渡の理由

当社とレカム社は、特に海外事業において当社からレカム社にLED照明の商品供給を行うなど友好的に海外事業の成長を目指してきた関係にあり、両者の発展についての協議を行ってまいりました。そのような中、当社は自社ストックサービスの強化の観点から当社が海外事業に大きく人的リソース等の経営資源を投入する予定がないことと、レカム社側の海外事業の強化と急成長を進めている方針がマッチし、海外事業についてはレカム社主導で経営を進めることで合意に至りました。

2 株式譲渡の相手先の概要

| | | |
|-------------------|--|--|
| (1) 名称 | レカム株式会社 | |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博 | |
| (4) 事業内容 | 通信機器・OA機器の販売、LED照明等の販売、インターネット関連サービスの提供等 | |
| (5) 資本金 | 1,548百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 1994年9月30日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 伊藤 秀博(7.47%) 株式会社光通信(1.49%) 亀山 与一(1.23%) クレディ・スイス・アーゲー ダブリン ブランチ メイン エクイティ アカウント(1.14%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 同社の子会社でありますレカムビジネスソリューションズ(大連)株式有限公司株式の3.98%を保有しております。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | LED照明の販売先になります。 |

3 売却の時期

| | |
|---------------|------------|
| (1) 株式譲渡契約締結日 | 2019年5月13日 |
| (2) 株式譲渡契約実行日 | 2019年6月5日 |

4 異動する子会社の概要

(1) タイ王国子会社

| | | |
|-------------------|---|-----------------------|
| (1) 名称 | FTGroup(THAILAND) Co.,Ltd. | |
| (2) 所在地 | 246 Times Square Building 10F, Room 10-03, Sukhumvit 12-14 Road, Klongtoey, Klongtoey, Bangkok, 10110, THAILAND | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 齋藤 秀信 | |
| (4) 事業内容 | LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等 | |
| (5) 資本金 | 10百万タイバーツ | |
| (6) 設立年月 | 2014年5月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社エフティグループ(49.9%) MHCB CONSULTING(THAILAND) CO., LTD.(48.0%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当社の出資比率は49.9%であります。 |
| | 人的関係 | 当該会社に取り締役3名を派遣しております。 |
| | 取引関係 | 特筆すべき事項はありません。 |

(2) タイ王国子会社

| | | |
|-------------------|---|-----------------------|
| (1) 名称 | FTGroup(ASIA) Co.,Ltd. | |
| (2) 所在地 | 246 Times Square Building 10F, Room 10-03, Sukhumvit 12-14 Road, Klongtoey, Klongtoey, Bangkok, 10110, THAILAND | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 清水 直也 | |
| (4) 事業内容 | 営業コンサルティング事業 | |
| (5) 資本金 | 2百万タイバーツ | |
| (6) 設立年月 | 2015年1月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社エフティグループ(99.8%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当社の出資比率は99.8%であります。 |
| | 人的関係 | 当該会社に取り締役4名を派遣しております。 |
| | 取引関係 | 特筆すべき事項はありません。 |

(3) フィリピン共和国子会社

| | | |
|-------------------|---|-----------------------|
| (1) 名称 | FTGroup(PHILIPPINES), Inc. | |
| (2) 所在地 | MEC Bldg.6, 105 Industry Rd., Laguna Technopark - SEZ, Sta. Rosa, Laguna, 4026, PHILIPPINES | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 山田 純平 | |
| (4) 事業内容 | LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等 | |
| (5) 資本金 | 17.6百万フィリピンペソ | |
| (6) 設立年月 | 2015年9月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社エフティグループ(99.9%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当社の出資比率は99.9%であります。 |
| | 人的関係 | 当該会社に取り締役4名を派遣しております。 |
| | 取引関係 | 特筆すべき事項はありません。 |

(4) インドネシア共和国子会社

| | | |
|-------------------|---|-----------------------|
| (1) 名称 | PT FT Group Indonesia | |
| (2) 所在地 | Gedung CIMB Niaga 7th fl. M.H. Thamrin Lippo Cikarang Kav. 107 Bekasi Jawa Barat 17550, Indonesia | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 斎藤 秀信 | |
| (4) 事業内容 | LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等 | |
| (5) 資本金 | 1,450,000USD (USD=米ドル) | |
| (6) 設立年月 | 2010年8月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社エフティグループ(99.2%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当社の出資比率は99.2%であります。 |
| | 人的関係 | 当該会社に取り締役3名を派遣しております。 |
| | 取引関係 | 特筆すべき事項はありません。 |

5 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分比率

- ・ 譲渡価額 : 1,491,000千円
- ・ 譲渡損益(予定) : 721,000千円
- ・ 譲渡株式数及び持分比率: 以下のとおりです。

(1) タイ王国子会社 (FTGroup(THAILAND) Co.,Ltd.)

| | |
|---------------|-------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 499株(持分比率: 49.9%) |
| (2) 譲渡株式数 | 400株(持分比率: 40.0%) |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 99株(持分比率: 9.9%) |

(2) タイ王国子会社 (FTGroup(ASIA) Co.,Ltd.)

| | |
|---------------|---------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 1,996株(持分比率: 99.8%) |
| (2) 譲渡株式数 | 1,600株(持分比率: 80.0%) |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 396株(持分比率: 19.8%) |

(3) フィリピン共和国子会社 (FTGroup(PHILIPPINES), Inc)

| | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 17,604,995株(持分比率: 99.9%) |
| (2) 譲渡株式数 | 14,084,000株(持分比率: 80.0%) |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 3,520,995株(持分比率: 19.9%) |

(4) インドネシア共和国子会社 (PT FT Group Indonesia)

| | |
|---------------|----------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 2,630株 (持分比率: 99.2%) |
| (2) 譲渡株式数 | 2,120株 (持分比率: 80.0%) |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 510株 (持分比率: 19.2%) |

6 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称
法人事業

7 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡する事業に係る損益の額

(1) タイ王国子会社 (FTGroup(THAILAND) Co.,Ltd.)

| | |
|----------|-------------|
| (1) 売上高 | 1,184,924千円 |
| (2) 営業利益 | 145,407千円 |

(2) タイ王国子会社 (FTGroup(ASIA) Co.,Ltd.)

| | |
|----------|-----------|
| (1) 売上高 | 千円 |
| (2) 営業利益 | 103,358千円 |

(3) フィリピン共和国子会社 (FTGroup(PHILIPPINES) ,Inc)

| | |
|----------|-----------|
| (1) 売上高 | 562,720千円 |
| (2) 営業利益 | 60,040千円 |

(4) インドネシア共和国子会社 (PT FT Group Indonesia)

| | |
|----------|-----------|
| (1) 売上高 | 578,298千円 |
| (2) 営業利益 | 44,471千円 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------------------|----------|-----------------|---------------|----------------------|-----------|-------|-----------------|
| 当社 | 第3回無担保社債 | 2016年 9月30日 | 700,000 | 500,000 (200,000) | 0.22 | 無担保社債 | 2021年 9月30日 |
| 当社 | 第4回無担保社債 | 2017年 10月31日 | 500,000 | 400,000 (100,000) | 0.34 | 無担保社債 | 2022年 10月31日 |
| 株式会社アローズ コーポレーション | 第1回無担保社債 | 2015年 9月25日 | 50,000 | 30,000 (20,000) | 0.38 | 無担保社債 | 2020年 9月25日 |
| 合計 | | | 1,250,000 | 930,000 (320,000) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 320,000 | 310,000 | 200,000 | 100,000 | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 790,000 | 750,000 | 0.6 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 298,370 | 610,803 | 0.9 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 34,095 | 35,524 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) | 1,856,270 | 6,373,659 | 0.7 | 2020年4月～ 2032年5月 |
| リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く) | 77,458 | 54,849 | | 2020年4月～ 2023年12月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 計 | 3,056,193 | 7,824,836 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 808,219 | 2,105,730 | 1,912,547 | 1,457,532 |
| リース債務 | 28,535 | 18,236 | 6,389 | 1,688 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) | 第34期 連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|---|---|
| 売上高 (千円) | 10,985,886 | 22,472,119 | 33,880,232 | 45,833,236 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円) | 1,562,580 | 3,066,845 | 4,455,431 | 5,680,978 |
| 親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円) | 1,005,498 | 2,049,840 | 2,973,334 | 3,733,122 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 30.25 | 62.00 | 90.27 | 113.68 |

| (会計期間) | 第1四半期 連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 第2四半期 連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) | 第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日) | 第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) |
|-----------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純 利益金額 (円) | 30.25 | 31.76 | 28.25 | 23.38 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 3,294,087 | 1 4,168,217 |
| 売掛金 | 492,924 | 529,950 |
| リース債権 | - | 299,281 |
| 商品 | 521,246 | 303,015 |
| 貯蔵品 | 67,387 | 23,026 |
| 前渡金 | 65,951 | 40,927 |
| 前払費用 | 55,244 | 52,965 |
| 関係会社未収入金 | 1,182,826 | 892,683 |
| 未収入金 | 234,560 | 237,913 |
| その他 | 640,846 | 527,030 |
| 貸倒引当金 | 113,656 | 104,285 |
| 流動資産合計 | 6,441,418 | 6,970,727 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 507,844 | 1 485,008 |
| 構築物 | 3,466 | 3,100 |
| 機械装置及び運搬具 | 52,267 | 71,180 |
| 工具、器具及び備品 | 12,317 | 5,607 |
| リース資産 | 26,368 | 16,840 |
| 土地 | 191,000 | 1 191,000 |
| 有形固定資産合計 | 793,263 | 772,736 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 154,740 | 117,034 |
| その他 | 20,313 | 20,313 |
| 無形固定資産合計 | 175,054 | 137,348 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 416,218 | 824,998 |
| 関係会社株式 | 3,118,380 | 3,215,580 |
| 関係会社社債 | 2,474,000 | 1,424,000 |
| 長期貸付金 | 12,647 | 494,874 |
| 関係会社長期貸付金 | 859,511 | 4,388,015 |
| 差入保証金 | 687,282 | 681,836 |
| 繰延税金資産 | 146,235 | 159,484 |
| その他 | 135,212 | 151,093 |
| 貸倒引当金 | 340,706 | 356,144 |
| 投資その他の資産合計 | 7,508,781 | 10,983,738 |
| 固定資産合計 | 8,477,098 | 11,893,824 |
| 資産合計 | 14,918,517 | 18,864,551 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | | 当事業年度 (2019年3月31日) | |
|-----------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 買掛金 | 1 | 304,995 | 1 | 302,611 |
| 短期借入金 | 4 | 700,000 | 4 | 700,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | | 162,162 | | 486,486 |
| 1年内償還予定の社債 | | 300,000 | | 300,000 |
| リース債務 | | 10,546 | | 10,116 |
| 未払金 | | 432,875 | | 437,329 |
| 未払費用 | | 49,472 | | 83,694 |
| 未払法人税等 | | 889,548 | | 397,468 |
| 前受金 | | 103,225 | | 96,929 |
| 預り金 | | 396,430 | | 371,583 |
| 賞与引当金 | | 60,034 | | 49,492 |
| 返品調整引当金 | | 1,291 | | 11,984 |
| その他 | | 129,644 | | 50,807 |
| 流動負債合計 | | 3,540,228 | | 3,298,502 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | | 900,000 | | 600,000 |
| 長期借入金 | | 1,337,837 | 1 | 5,851,351 |
| リース債務 | | 17,968 | | 7,852 |
| その他 | | 62,859 | | 62,909 |
| 固定負債合計 | | 2,318,665 | | 6,522,112 |
| 負債合計 | | 5,858,893 | | 9,820,615 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,344,606 | | 1,344,606 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 1,231,563 | | 1,231,563 |
| 資本剰余金合計 | | 1,231,563 | | 1,231,563 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 24,800 | | 24,800 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 8,595,032 | | 9,777,402 |
| 利益剰余金合計 | | 8,619,832 | | 9,802,202 |
| 自己株式 | | 2,185,472 | | 3,371,734 |
| 株主資本合計 | | 9,010,529 | | 9,006,638 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 35,979 | | 23,753 |
| 評価・換算差額等合計 | | 35,979 | | 23,753 |
| 新株予約権 | | 13,113 | | 13,543 |
| 純資産合計 | | 9,059,623 | | 9,043,935 |
| 負債純資産合計 | | 14,918,517 | | 18,864,551 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 5,595,241 | 5,881,240 |
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 1,680,000 | 2,087,000 |
| 業務受託手数料 | 2,616,828 | 2,043,215 |
| 売上高及び営業収益合計 | 9,892,069 | 10,011,456 |
| 売上原価 | 2,517,732 | 2,657,494 |
| 売上総利益 | 7,374,337 | 7,353,961 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 3,351,747 | ² 2,651,067 |
| 営業費用 | ³ 1,831,201 | ³ 1,742,783 |
| 販売費及び一般管理費並びに営業費用合計 | 5,182,949 | 4,393,850 |
| 営業利益 | 2,191,388 | 2,960,111 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 14,862 | 36,592 |
| 受取家賃 | 124,975 | 106,257 |
| その他 | 12,990 | 22,945 |
| 営業外収益合計 | 152,828 | 165,794 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,009 | 24,865 |
| 賃貸収入原価 | 114,303 | 99,703 |
| その他 | 19,950 | 13,181 |
| 営業外費用合計 | 155,263 | 137,750 |
| 経常利益 | 2,188,953 | 2,988,155 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 24,625 | - |
| 投資有価証券売却益 | 37,353 | - |
| 特別利益合計 | 61,978 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁵ 198 | ⁵ 1,734 |
| 投資有価証券評価損 | 221,298 | - |
| 関係会社株式評価損 | 48,713 | - |
| 特別損失合計 | 270,209 | 1,734 |
| 税引前当期純利益 | 1,980,722 | 2,986,421 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 360,461 | 262,180 |
| 法人税等調整額 | 51,273 | 7,723 |
| 法人税等合計 | 309,187 | 254,457 |
| 当期純利益 | 1,671,535 | 2,731,964 |

【売上原価明細書】

| | | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | |
|----------|----------|--|-----------|------------|--|---------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 機器原価 | | | | | | | |
| 1 | | 723,951 | | | 521,246 | | |
| 2 | | 1,724,677 | | | 1,763,222 | | |
| | 合計 | 2,448,628 | | | 2,284,468 | | |
| 3 | | 521,246 | | | 303,015 | | |
| 4 | | | | | 10,692 | | |
| 5 | | | | | 65,594 | | |
| 6 | | 143 | 1,927,239 | 76.55 | 2,057,739 | 77.43 | |
| 手数料収入原価 | | | | | | | |
| 1 | | 39 | 39 | 0.00 | 36 | 36 | 0.00 |
| 据付及び保守原価 | | | | | | | |
| 1 | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | |
| 3 | | 590,454 | 590,454 | 23.45 | 599,718 | 599,718 | 22.57 |
| | 合計 | | 2,517,732 | 100.0 | 2,657,494 | 100.0 | |

主な経費の内訳は以下の通りです。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----|--|--|
| 外注費 | 585,880千円 | 586,487千円 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,344,130 | 1,231,087 | 1,231,087 | 24,800 | 8,252,806 | 8,277,606 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 475 | 475 | 475 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,329,309 | 1,329,309 |
| 当期純利益 | | | | | 1,671,535 | 1,671,535 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 475 | 475 | 475 | - | 342,225 | 342,225 |
| 当期末残高 | 1,344,606 | 1,231,563 | 1,231,563 | 24,800 | 8,595,032 | 8,619,832 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,185,472 | 8,667,352 | 27,545 | 27,545 | 14,050 | 8,708,948 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 951 | | | | 951 |
| 剰余金の配当 | | 1,329,309 | | | | 1,329,309 |
| 当期純利益 | | 1,671,535 | | | | 1,671,535 |
| 自己株式の取得 | | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 8,434 | 8,434 | 936 | 7,497 |
| 当期変動額合計 | - | 343,177 | 8,434 | 8,434 | 936 | 350,675 |
| 当期末残高 | 2,185,472 | 9,010,529 | 35,979 | 35,979 | 13,113 | 9,059,623 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,344,606 | 1,231,563 | 1,231,563 | 24,800 | 8,595,032 | 8,619,832 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,549,593 | 1,549,593 |
| 当期純利益 | | | | | 2,731,964 | 2,731,964 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,182,370 | 1,182,370 |
| 当期末残高 | 1,344,606 | 1,231,563 | 1,231,563 | 24,800 | 9,777,402 | 9,802,202 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,185,472 | 9,010,529 | 35,979 | 35,979 | 13,113 | 9,059,623 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | 1,549,593 | | | | 1,549,593 |
| 当期純利益 | | 2,731,964 | | | | 2,731,964 |
| 自己株式の取得 | 1,186,262 | 1,186,262 | | | | 1,186,262 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 12,226 | 12,226 | 430 | 11,796 |
| 当期変動額合計 | 1,186,262 | 3,891 | 12,226 | 12,226 | 430 | 15,687 |
| 当期末残高 | 3,371,734 | 9,006,638 | 23,753 | 23,753 | 13,543 | 9,043,935 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産

定率法

(4) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関連)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更いたしました。

また、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた106,984千円及び「投資その他の資産」の「その他」に表示していた174,463千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」146,235千円及び「その他」135,212千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 164,000千円 | 164,000千円 |
| 建物 | 千円 | 416,824千円 |
| 土地 | 千円 | 191,000千円 |
| 計 | 164,000千円 | 771,824千円 |

(2) 上記に対応している債務

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 98,476千円 | 112,971千円 |
| 長期借入金 | 千円 | 300,000千円 |
| 計 | 98,476千円 | 412,971千円 |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 578,452千円 | 406,602千円 |
| 短期金銭債務 | 334,345千円 | 276,772千円 |
| 長期金銭債務 | 60,393千円 | 60,393千円 |

3 保証債務

(1) L E D レンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 日本メディアシステム株式会社 | 30,286千円 | 24,699千円 |
| 株式会社エフティコミュニケーションズ | 55,127千円 | 58,115千円 |
| 株式会社東名 | 25,232千円 | 15,950千円 |
| 株式会社エフティコミュニケーションズウエスト | 34,747千円 | 35,069千円 |
| 日本通信機器株式会社 | 20,979千円 | 23,308千円 |
| その他 | 62,378千円 | 52,322千円 |

| | | |
|---|-----------|-----------|
| 計 | 228,750千円 | 209,465千円 |
|---|-----------|-----------|

(2) 商品仕入債務に対する保証債務

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| FTGroup(Thailand)Co.,Ltd. | 120,011千円 | 12,962千円 |

- 4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 1,300,000千円 | 1,300,000千円 |
| 借入実行残高 | 700,000千円 | 700,000千円 |
| 差引額 | 600,000千円 | 600,000千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業取引 | | |
| 売上高 | 734,166千円 | 607,492千円 |
| 営業収益 | 2,616,828千円 | 2,043,215千円 |
| 仕入高 | 139,015千円 | 122,545千円 |
| 営業費用 | 351,791千円 | 328,698千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 134,361千円 | 266,640千円 |
| 営業取引以外の取引 | | |
| 受取利息及び配当金 | 14,213千円 | 27,341千円 |
| 受取家賃 | 124,975千円 | 106,257千円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売手数料 | 1,989,445千円 | 1,763,381千円 |
| 給料及び手当 | 213,930千円 | 186,516千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 11,911千円 | 10,673千円 |
| 退職給付費用 | 114千円 | 660千円 |
| 減価償却費 | 46,746千円 | 44,339千円 |
| 支払手数料 | 199,460千円 | 121,657千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 239,389千円 | 11,528千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 66.5% | 72.7% |
| 一般管理費 | 33.5% | 27.3% |

- 3 営業費用のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------|--|--|
| 人件費 | 1,110,851千円 | 1,130,411千円 |
| 支払手数料 | 246,674千円 | 318,506千円 |
| 業務委託費 | 351,791千円 | 328,698千円 |
| 業務受託料収入 | 千円 | 383,889千円 |

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 1,095千円 | 千円 |
| 土地 | 23,530千円 | 千円 |
| 計 | 24,625千円 | 千円 |

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | 198千円 | 1,734千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

| 区分 | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 子会社株式 | 3,033,580 | 3,130,780 |
| (2) 関連会社株式 | 84,800 | 84,800 |
| 計 | 3,118,380 | 3,215,580 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 返品調整引当金 | 395千円 | 3,670千円 |
| 未払賞与 | 1,469千円 | 8,943千円 |
| 賞与引当金 | 18,385千円 | 15,156千円 |
| 貸倒引当金 | 139,147千円 | 141,005千円 |
| 未払事業税 | 15,161千円 | 10,289千円 |
| 預り金 | 29,126千円 | 23,504千円 |
| 前受金 | 29,162千円 | 22,209千円 |
| 減損損失 | 13,859千円 | 13,600千円 |
| 投資有価証券評価損 | 120,121千円 | 120,191千円 |
| 関係会社株式 | 129,626千円 | 142,533千円 |
| その他 | 17,904千円 | 18,363千円 |
| 繰延税金資産小計 | 514,362千円 | 519,469千円 |
| 評価性引当額 | 357,426千円 | 354,824千円 |
| 繰延税金資産合計 | 156,935千円 | 164,644千円 |

(繰延税金負債)

| | | |
|-----------------|----------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 10,315千円 | 4,789千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 385千円 | 370千円 |
| 繰延税金負債合計 | 10,700千円 | 5,160千円 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 差引：繰延税金資産の純額 | 146,235千円 | 159,484千円 |
|--------------|-----------|-----------|

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.9% | 30.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4% | 1.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 26.2% | 23.4% |
| 住民税均等割等 | 0.2% | 0.1% |
| 評価性引当額の増減 | 8.0% | 0.1% |
| 留保金課税 | 2.3% | % |
| その他 | 2.0% | 0.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 15.6% | 9.3% |

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| | 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) |
|----------------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|
| 有形 固定 資産 | 建物 | 507,844 | 1,675 | 2,039 | 22,471 | 485,008 | 472,487 |
| | 構築物 | 3,466 | | | 366 | 3,100 | 10,787 |
| | 機械装置及び運搬具 | 52,267 | 30,000 | | 11,086 | 71,180 | 18,376 |
| | 工具、器具及び備品 | 12,317 | 1,282 | 61 | 7,930 | 5,607 | 114,215 |
| | リース資産 | 26,368 | | | 9,528 | 16,840 | 31,160 |
| | 土地 | 191,000 | | | | 191,000 | |
| | 計 | 793,263 | 32,957 | 2,101 | 51,382 | 772,736 | 647,028 |
| 無形 固定 資産 | ソフトウェア | 154,740 | 9,900 | | 47,605 | 117,034 | |
| | その他 | 20,313 | | | | 20,313 | |
| | 計 | 175,054 | 9,900 | | 47,605 | 137,348 | |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 454,362 | 27,115 | 21,047 | 460,430 |
| 賞与引当金 | 60,034 | 49,492 | 60,034 | 49,492 |
| 返品調整引当金 | 1,291 | 11,984 | 1,291 | 11,984 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎決算期の翌日から3か月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ftgroup.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月8日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項及び第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 2019年5月16日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年7月13日、2018年8月10日、2018年9月14日、2018年10月16日、2018年12月14日、2019年1月11日、2019年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

株式会社エフティグループ

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 岩 田 亘 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 川 村 啓 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフティグループの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフティグループが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社エフティグループ

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティグループの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。